

令和元年度商工観光労働行政
施策・予算の概要

令和元年5月

滋賀県商工観光労働部

目 次

1.	令和元年度商工観光労働行政施策・予算の概要	-----	1
	令和元年度商工観光労働部重点施策	-----	3
	令和元年度商工観光労働部予算の概要	-----	16
	予 算 総 額	-----	16
	予算科目別一覧	-----	16
	予算所属別一覧	-----	17
2.	令和元年度事業概要	-----	19
	商 工 政 策 課	-----	20
	中小企業支援課	-----	24
	モノづくり振興課	-----	29
	(企業誘致推進室)	-----	29
	労働雇用政策課	-----	35
	女性活躍推進課	-----	38
	観 光 振 興 局	-----	40
3.	商工観光労働部行政機構	-----	57
4.	商工観光労働部分掌事務	-----	59
5.	商工観光労働部関係地方機関等	-----	63
6.	商工観光労働部関係団体	-----	67

1. 令和元年度商工観光労働行政施策・予算の概要

令和元年度(2019年度) 商工観光労働部 重点施策

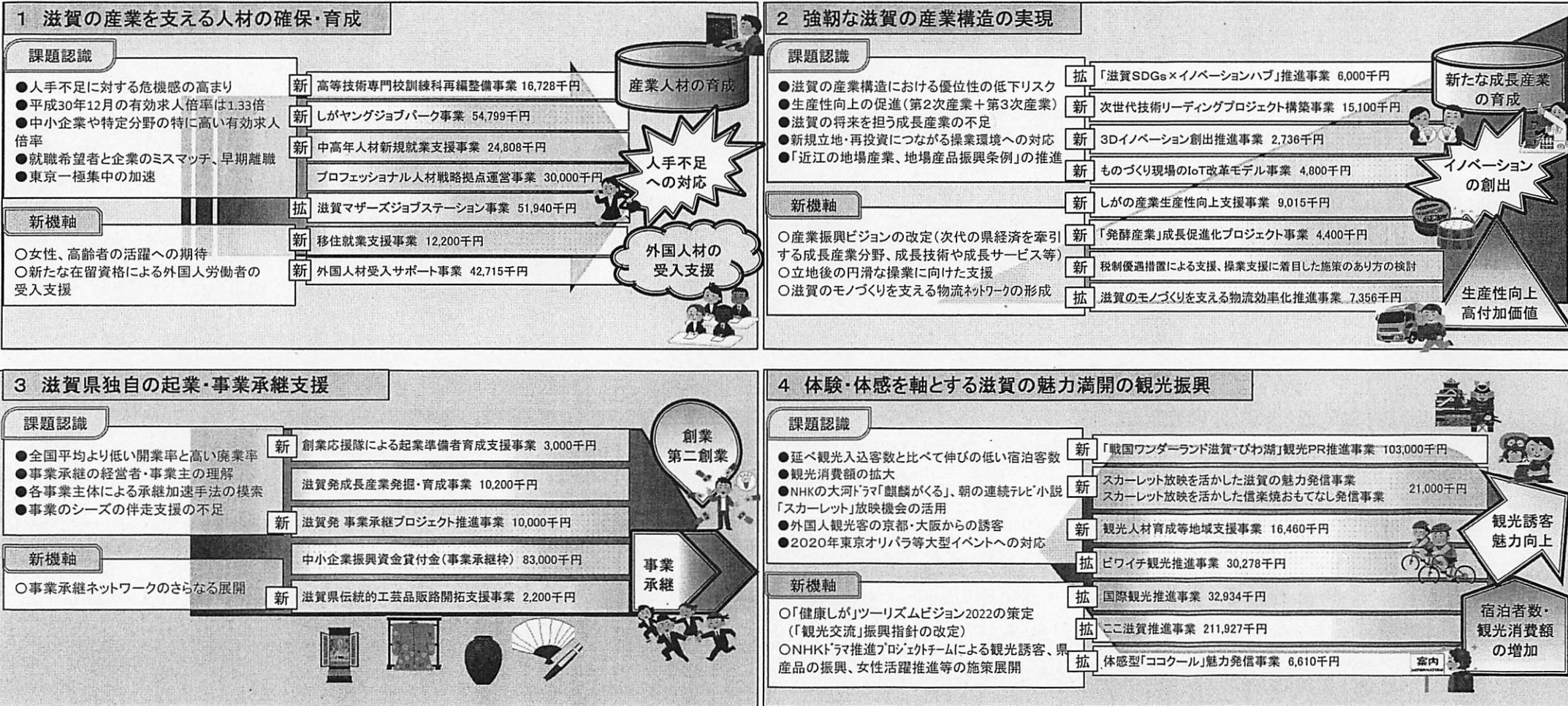
経営資源

令和元年度予算 161億円
本庁 1局5課1室 106人
地方機関 6機関 99人



「世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくる“滋賀発の産業・雇用”の創造」

「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念に2030年の展望を描く次期滋賀県基本構想の計画初年度である令和元年度においては、本県経済が目指すべき将来の姿を描く滋賀県産業振興ビジョンの改定を進めるとともに、社会的課題解決の視点も取り入れつつ、人手不足が顕著となっている中小企業等の人材の確保や育成・定着への支援、地域経済を牽引する新たな成長産業の育成や先端技術・地域資源等の活用によるイノベーションの創出や生産性向上支援、起業や喫緊の課題である事業承継への支援、NHKドラマの放映機会を最大限に活かした観光振興などにより、多様な人材の活躍と本県経済の活性化を一層促進してまいります。



滋賀県産業振興ビジョン〔概要〕

第1 ビジョン策定の趣旨

- 1 ビジョン策定の背景・意義
中長期的な視点から、「何を強みとして、どのような産業やビジネスモデルを成長の“エンジン”として振興し、さらに県内での経済循環をどのように促進していくのか」といった視点から産業振興のあり方を考え、戦略的に取組を図るため策定
- 2 ビジョンの県政における位置付け
○ 本県における産業振興施策を総合的に推進するための中長期的指針
○ 「滋賀県基本構想」に基づく部門別計画の一つ
○ 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく施策の展開とあいまって、本県経済の発展、雇用の維持・拡大、地域の活性化を目指すもの 等
- 3 計画期間 10年：平成27年度（2015年度）～平成36年度（2024年度）

第2 本県産業の現状と課題

- 1 本県産業を取り巻く経済・社会情勢の変化
(1) 国内の動向 ○ 人口減少と少子高齢化の進行
○ 製造業における海外現地生産比率の上昇
○ 東日本大震災を契機としたエネルギーをめぐる社会情勢の変化
○ 東京オリンピック・パラリンピック、本県での国民体育大会等の開催 等
(2) 世界の動向 ○ アジアをはじめとする新興国市場の拡大 等
(3) 国の成長戦略等における施策の方向
○ 成長戦略の推進 ○ 「小規模企業振興基本法」の施行 ○ 地方創生の推進
- 2 本県の特徴と課題
○ 豊かな自然環境と多くの歴史遺産・文化資産 ○ 恵まれた地理的条件と広域交通基盤
○ 県内総生産に占める第二次産業の割合の高さ
○ 製造業のほとんどの業種が「域外需要産業」
○ 進む県内企業の海外事業展開 ○ 受け継がれる「三方よし」の精神
○ 取引先との信頼関係と技術力を強みとする中小企業、一方、難しい人材の確保・育成
○ 様々な分野の大企業の本拠地工場や研究所が多く立地
○ 多くの産地で厳しい状況にある地場産業
○ 減少傾向にある商業・サービス業の事業所数と従業者数
○ 若者を取り巻く厳しい雇用情勢 ○ 女性の労働力率の低さと大きな潜在力
○ 豊富な地域資源、一方で、宿泊・滞在型観光の少なさ、ブランド力の弱さ
○ 教育研究機関が多数立地 ○ 全国第1位のF T T H（光回線）世帯普及率 等

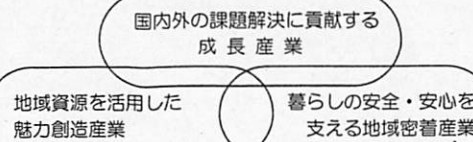
第3 産業振興の基本的な考え方

- 1 基本理念
世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形作る
“滋賀発の産業・雇用”の創造
- 2 ビジョンが目指す姿
☆新たな成長産業の創出により、『日本を支えるたくましい経済が創造』
★挑戦する企業の活躍により、『地域経済の活性化、雇用の維持・拡大』
☆世界に通用するブランド価値の発信により、『滋賀のステータスが向上』
★地域貢献企業の集積により、『地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立』
☆イノベーションの連続により、『新たなビジネスモデルが次々と展開』
- 3 産業振興施策を進めるにあたっての視点
① 産業活動を支える『事業環境づくり』の視点
② 地域の特性を活かした『まちづくり』の視点
③ 本県産業を担う『人づくり』の視点
④ 多様な産業の集積を活かした『つながりづくり』の視点
⑤ 中小企業の強みを伸ばす『競争力づくり』の視点
⑥ 追従を許さない『モノづくり』の視点
⑦ 滋賀ならではの『ことづくり』の視点
⑧ 一人ひとりの県民の『幸せづくり』の視点

第4 産業振興の基本的方向

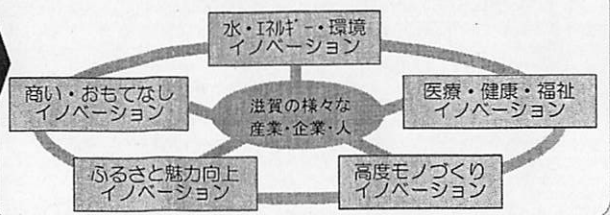
1 今後の本県経済を牽引する産業

(1) 振興を図るべき産業



(2) 当面、重点的に取り組む5つのイノベーション

※イノベーション：新たな価値を創造し、社会や暮らしによりよい変化をもたらすこと



(3) 本県産業の強化を図る3つの企業力【地域の経済や社会の担い手として重要な役割を果たす中小企業・小規模事業者の課題を踏まえ、特性に応じて強化】

付加価値を生み出す
技術力

人と人、人と地域のつながりを生み出す
サービス・販売力

ブランドの創造につながる
発信・連携力

2 産業振興施策の基本

(1) 企業の経営基盤力の強化

- 経営基盤の強化に対する支援
- 創業および新事業創出の促進
- 中小企業・小規模事業者の活性化
- 企業立地の促進

(2) これからの産業を担う人材力の強化

- キャリア教育等の推進
- 産業のニーズにあった人材の育成・確保
- グローバル人材の育成・確保
- 中小企業の人材育成に対する支援
- 起業家の育成等
- 県内大学生等の定着促進
- 若者の活躍推進 ○ 女性の活躍推進
- 障害者の活躍推進 ○ 高齢者の活躍推進
- 外国人材の活用 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進
- 雇用のミスマッチの解消等 ○ 優れた技能の伝承

(6) 事業活動を支える地域力の強化

- 企業で働く人やその家族が住みやすいまちづくり ○ 「滋賀・びわ湖ブランド」の取組推進
- コミュニティビジネスの推進 ○ 人と物の交流を支えるインフラの整備 ○ 産業用地の確保

(3) 新たな価値や力を生み出す連携力の強化

- 異分野・異業種間の連携の推進
- 企業間連携の推進
- 産学官金民および地域との連携の推進
- 広域での地域間連携の推進
- 中小企業支援機関や公設試験研究機関間の連携の推進

(4) 海外の需要を取り込む国際展開力の強化

- 企業の海外展開に対する支援
- 海外からの企業誘致の推進 ○ 海外からの誘客の推進

(5) 経済循環力の強化

- 地域資源の活用の促進
- 滋賀の資源をつなぐコーディネート機能の充実
- 県内での企業間取引の促進
- 「地産地消型」・「自立分散型」エネルギー社会の創造に向けての取組の推進

第5 ビジョンの推進

1 各主体の役割

- 県の役割 庁内の関係部局が連携し、総合的に施策を推進するとともに、県内企業へのヒヤリングや関係団体・市町等との意見・情報交換を行うなどして、本県産業の実態や課題の把握と、それらを踏まえた施策の構築等に努める。また、必要な調査・研究を実施。
- 企業の役割 ○ 関係団体等の役割 ○ 大学等教育・研究機関の役割 ○ 金融機関の役割 ○ 県民の役割

2 市町や国等との連携 市町と連携・協力し、それぞれの地域の特性や実情に応じた産業の創出・振興を図ること 等

3 本県経済・産業の活性化状況のモニタリング

毎年度、有識者等の意見を聴きながら、本県経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析し、具体的な施策の構築や検証等に活用

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の概要

前文 ・中小企業の果たしてきた役割の重要性と本県の特徴 ・中小企業を取り巻く状況
 ・中小企業の活性化の意義 ・条例を制定する目的

1.目的 中小企業の活性化を推進し、もって本県の経済および社会の発展に寄与する

2.定義 「中小企業者」、「中小企業の活性化」、「小規模企業者」、「大企業者」について必要な定義を規定

3.基本理念

- 中小企業者の自主的な努力および創造的な活動が尊重されること
- 小規模企業の活力が最大限に発揮され、その事業の持続的な発展が図られること
- 小規模企業者に配慮する等中小企業者の経営規模が勘案されること
- 地域の特性に応じた産業の振興、地域住民の利便の増進その他の地域づくりに資するものとなること
- ものづくり産業の集積、環境の保全のためのこれまでの取組その他の本県の特徴が生かされること
- 県、中小企業者、中小企業に關係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関、金融機関、国、他の地方公共団体の連携および協力が図られること

4. 県の責務

- ・中小企業活性化施策の総合的な策定・実施
- ・中小企業者、関係団体等、国、市町等と連携、情報提供支援等

5. 中小企業者の努力

- ・自主的・自立的に経営の向上と改善に努める
- ・地域の経済・社会への貢献に努める

6. 関係団体等の役割

(1)中小企業に關係する団体の役割

- ・支援および協力を積極的に努める

(2)大企業者の役割

- ・取引拡充、研究開発支援、商工会議所等への加入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(3)大学その他の教育研究機関の役割

- ・研究開発、新事業創出、人材確保・育成への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(4)金融機関の役割

- ・資金需要に適切に対応、経営改善への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

7. 県民の役割

- ・中小企業の活性化への関心と理解を深め、中小企業者が供給する物品の購入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

8.施策の基本

(1)中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化

- ・将来において成長発展が期待される分野における 参入・事業活動の促進、県民の安全・安心に配慮した 事業活動の促進、海外における円滑な事業展開の促進

(2)中小企業の経営基盤の強化

- ・人材の確保・育成、経営の安定・向上、創業・新事業の創出の促進、物品・役務等への需要の増進

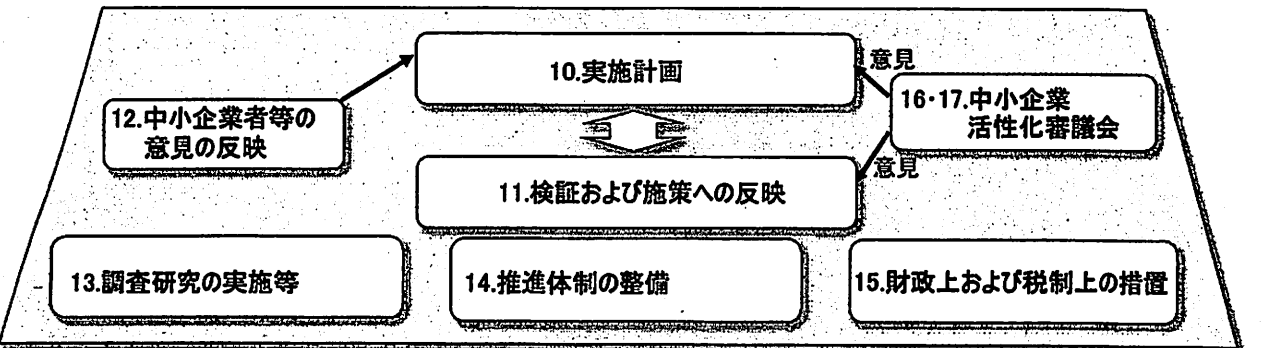
(3)産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

- ・ものづくり産業、小売商業・サービス業、観光等産業分野の特性に応じた事業機会の増大

9.連携および協力の推進

(1)県は、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進

(2)中小企業者および関係団体等は、施策実施に協力するよう努める



18.滋賀県ちいさな企業応援月間

県民の間に広く小規模企業をはじめとする中小企業への関心および理解を深めるとともに、小規模企業者等による中小企業活性化施策の活用を促進

6. 施策の体系

注1)「小規模企業者への配慮等」欄は、事業の目的や性質が以下のいずれかに該当する場合に○を付しています。
 ・施策の主眼が、小規模企業者の振興・支援であるもの。
 ・施策の実施内容・方法の一部に「小規模企業者」等を設ける等、小規模企業者を要件とするものを設けるもの。
 ・事業の実施の利用者の大半が、小規模企業者になる(と予想される)もの。
 ・その他小規模企業者に配慮する要素があるもの。
 注2)「創生事業・基金事業」欄は、国の「地方創生推進交付金」および県の「滋賀県中小企業活性化推進基金」を財源として活用する予定の事業を指します。
 注3)掲載している事業には、平成30年度補正予算で計上し、令和元年度に繰越して事業を実施するものも含まれます。(これらの事業については、便宜上、平成30年度の補正予算額を記載しています。)

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

19事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進							11事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者への 配慮等	創生事業 基金事業	R1予算 (単位:千円)	担当課
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業		強靱産業		創生	24,000	私学・県立大学振興課 (滋賀県立大学)
2	滋賀県ICT推進戦略の実施		強靱産業			803	情報政策課
3	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業		強靱産業		創生	41,134	商工政策課
4	「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業	○	強靱産業		創生	4,400	商工政策課
5	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(成長産業育成枠))			○		25,000	中小企業支援課
6	滋賀発成長産業発掘・育成事業		強靱産業		創生	10,200	モノづくり振興課
7	ものづくり現場のIoT改革モデル事業	○	強靱産業		創生	4,800	モノづくり振興課
8	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業				創生	11,000	モノづくり振興課
9	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業		強靱産業			3,933	モノづくり振興課
10	中小企業の若手イノベーション人材創出事業		強靱産業		基金	7,000	モノづくり振興課
11	地域未来プロジェクト構築支援事業		強靱産業		創生	15,900	モノづくり振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進							2事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者への 配慮等	創生事業 基金事業	R1予算 (単位:千円)	担当課
12	「セーフドしが」の普及事業					165	生活衛生課
13	おいしが うれしが「食」の情報発信総合事業					4,441	食のブランド推進課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進							6事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者への 配慮等	創生事業 基金事業	R1予算 (単位:千円)	担当課
14	台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進					-	商工政策課
15	海外展開総合支援事業		強靱産業			16,829	商工政策課
16	滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トッパンナー企業支援事業		強靱産業		基金	4,000	商工政策課
17	中国や東南アジアへの海外展開技術支援事業	○		○	基金	618	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
18	FOOD BRAND OH！MI海外プロモーション事業			○	創生	9,517	食のブランド推進課
19	汚水処理分野における技術協力プロジェクト					3,500	下水道課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

56事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成							25事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者への 配慮等	創生事業 基金事業	R1予算 (単位:千円)	担当課
20	滋賀マザーズジョブステーション事業		人材確保・育成			51,940	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
21	しがの産業生産性向上支援事業	○	強靱産業		基金	9,015	商工政策課
22	将来の知財人材育成支援事業				基金	600	モノづくり振興課
23	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業					508	労働雇用政策課
24	中小企業働き方改革推進事業				創生	7,745	労働雇用政策課
25	中高年人材新規就業支援事業	○	人材確保・育成		創生	24,808	労働雇用政策課
26	しがヤングジョブパーク事業	○	人材確保・育成		創生	54,789	労働雇用政策課
27	チャレンジドWORK運動推進事業		人材確保・育成		基金	2,846	労働雇用政策課
28	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業		人材確保・育成		創生	22,149	労働雇用政策課
29	働くなら滋賀！人材育成助成事業		人材確保・育成		基金	5,100	労働雇用政策課
30	外国人材受入サポート事業	○	人材確保・育成		創生	42,715	労働雇用政策課
31	移住就業支援事業	○	人材確保・育成		創生	12,200	労働雇用政策課
32	職業訓練事業費					4,430	労働雇用政策課
33	職業能力開発振興事業費					74,756	労働雇用政策課
34	高等技術専門校訓練科再編整備事業	○	人材確保・育成			16,728	労働雇用政策課
35	滋賀のイクボスプロジェクト					534	女性活躍推進課
36	働く場における女性活躍推進事業					971	女性活躍推進課
37	女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト	○	人材確保・育成		基金	1,704	女性活躍推進課
38	女性のわくわく応援事業	○	人材確保・育成		創生	3,314	女性活躍推進課

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 重点事業	小規模企業者の 配当等	創生事業 基金事業	R1等第 (単位:千円)	担当課
39	地域を支える建設産業魅力アップ事業			○		6,600	技術管理課
40	高等学校教育設備の整備(産業教育設備)				創生	26,428	教育総務課
41	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業		人材確保・育成		基金	8,687	特別支援教育課
42	中学生チャレンジウィーク事業		人材確保・育成		創生	677	幼小中教育課
43	高等学校産業人材育成プロジェクト事業		人材確保・育成		創生	7,800	高校教育課
44	次代を担う生徒のキャリア教育推進事業		人材確保・育成		創生	6,900	高校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上 16事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 重点事業	小規模企業者の 配当等	創生事業 基金事業	R1等第 (単位:千円)	担当課
45	省エネルギー推進加速化事業					36,838	エネルギー政策課
46	分散型エネルギーシステム導入加速化事業					14,188	エネルギー政策課
47	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等					233,089	商工政策課
48	プロフェッショナル人材戦略視点運営事業		人材確保・育成		創生	30,000	商工政策課
49	事業継続計画策定支援事業			○		747	中小企業支援課
50	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)			○		7,461,000	中小企業支援課
51	中小企業振興資金保証料軽減補助事業			○		143,033	中小企業支援課
52	県中小企業支援センター事業			○		9,689	中小企業支援課
53	小規模事業経営支援事業費補助金			○		1,478,222	中小企業支援課
54	一般活動費補助金 (商工会連合会・商工会所連合会)			○		12,329	中小企業支援課
55	中小企業連携組織対策事業費補助金			○		101,870	中小企業支援課
56	中小企業団体中央会一般活動費補助金			○		10,585	中小企業支援課
57	小規模事業者IT活用支援事業	○	小規模	○	基金	2,000	中小企業支援課
58	滋賀発 事業承継プロジェクト推進事業	○	人材確保・育成	○		10,000	中小企業支援課
59	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(事業承継枠))		人材確保・育成	○		83,000	中小企業支援課
60	下請企業振興事業費補助金			○		4,396	モノづくり振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進 10事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 重点事業	小規模企業者の 配当等	創生事業 基金事業	R1等第 (単位:千円)	担当課
61	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしガ21インキュベーション					885	商工政策課
62	「やまの健康」仕事おこし事業	○	小規模	○		1,200	商工政策課
63	創業応援隊による起業準備者育成支援事業	○	強靱産業	○		3,000	中小企業支援課
64	地知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)			○		39,313	中小企業支援課
65	中小企業経営革新支援事業			○		14,825	中小企業支援課
66	小規模事業者新事業スタートアップ支援事業		小規模	○	基金	3,000	中小企業支援課
67	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(新事業促進枠))			○		99,000	中小企業支援課
68	中小企業振興資金貸付金 (開業資金)		強靱産業	○		671,000	中小企業支援課
69	知的所有権活用促進事業		強靱産業			536	モノづくり振興課
70	産業育成のための情報基盤整備事業			○	基金	3,000	生涯学習課(県立図書館)

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進 5事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 重点事業	小規模企業者の 配当等	創生事業 基金事業	R1等第 (単位:千円)	担当課
71	滋賀県リサイクル製品認定事業			○		1,120	循環社会推進課
72	体感型「ココール」魅力発信事業				創生	6,610	商工政策課
73	関西圏「ココール」販路拡大事業	○				498	商工政策課
74	滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度			○		84	中小企業支援課
75	滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業	○	小規模	○	創生	2,200	中小企業支援課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項) 32事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大 16事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 重点事業	小規模企業者の 配当等	創生事業 基金事業	R1等第 (単位:千円)	担当課
76	伝統的工芸品月間等参加事業			○		2,635	中小企業支援課
77	伝統的工芸品新商品開発等支援事業			○	基金	3,273	中小企業支援課
78	滋賀県伝統的工芸品販売促進支援事業	○	小規模	○	基金	1,223	中小企業支援課
79	来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業		小規模	○	創生	1,800	中小企業支援課
						3,400	モノづくり振興課
80	滋賀のものづくりマッチングステーション支援事業		小規模	○		8,603	モノづくり振興課

番号	事業名	新規事業	重点事業に力を入れる事業	小規模企業等への配慮等	創生事業・基金事業	予算額 (単位:千円)	担当課
81	近江技術てびん博事業					771	モノづくり振興課
82	プロジェクトチャレンジ支援事業			○		37,058	モノづくり振興課
83	テクノファクトリーの運営					241	モノづくり振興課
84	地域ブランド戦略フォーラム事業					780	モノづくり振興課
85	企業化支援推進費					6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
86	工業技術総合センター試験研究指導費					162,033	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
87	東北部工業技術センター試験研究指導費					132,683	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
88	滋賀の地域産業成長戦略支援事業		小規模	○	創生	23,900	モノづくり振興課
89	繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力強化推進事業		小規模	○	基金	2,387	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
90	繊維地場産業の革新的ものづくり基盤整備事業	○		○		38,222	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
91	近江の地酒文化普及事業		小規模	○	基金	3,384	観光振興局

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大 3事業

番号	事業名	新規事業	重点事業に力を入れる事業	小規模企業等への配慮等	創生事業・基金事業	予算額 (単位:千円)	担当課
92	にぎわいのまちづくり総合支援事業		小規模	○		10,000	中小企業支援課
93	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業		小規模	○		925	中小企業支援課
94	きり輝く個店★企業応援事業		小規模	○	基金	4,977	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大 6事業

番号	事業名	新規事業	重点事業に力を入れる事業	小規模企業等への配慮等	創生事業・基金事業	予算額 (単位:千円)	担当課
95	ここ滋賀推進事業				創生	211,917	観光振興局
96	県域無料Wi-Fi整備促進事業				基金	5,382	情報政策課
97	ピワイチ観光推進事業			○		30,278	観光振興局
98	観光人材育成等地域支援事業	○			創生	16,480	観光振興局
99	観光物産振興事業負担金 (観光物産情報発信事業等)			○		69,553	観光振興局
100	地域活性化支援事業			○		14,000	観光振興局

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大 7事業

番号	事業名	新規事業	重点事業に力を入れる事業	小規模企業等への配慮等	創生事業・基金事業	予算額 (単位:千円)	担当課
101	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業			○		12,978	循環社会推進課
102	森の資源研究開発事業費補助金			○		5,000	森林政策課
103	滋賀の魅力ある力強い卸売市場づくり事業					500	食のブランド推進課
104	近江牛魅力発信事業				創生	3,900	畜産課
105	GI登録「ブランド近江牛」流通パワーアップ事業	○			基金	3,760	畜産課
106	びわ湖のめぐみ味つなぎ事業	○		○	創生	4,608	水産課
107	建設産業適正化推進事業			○		2,730	監理課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項) 8事業

番号	事業名	新規事業	重点事業に力を入れる事業	小規模企業等への配慮等	創生事業・基金事業	予算額 (単位:千円)	担当課
108	国立環境研究所連携推進事業		強靱産業	○	創生	111,978	環境政策課
109	「滋賀SDGs×イノベーション」推進事業		強靱産業			6,000	商工政策課
110	滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業	○	小規模	○	基金	1,940	中小企業支援課
111	中小企業活性化推進事業			○		800	中小企業支援課
112	産学官連携コーディネート拠点運営事業		強靱産業		創生	12,724	モノづくり振興課
113	6次産業化ネットワーク活動整備事業			○		70,000	農業経営課
114	6次産業化ネットワーク活動推進事業			○		16,000	農業経営課
115	農林水産業新ビジネス創造支援事業		強靱産業	○		16,000	農業経営課

合計		115事業			121,196,007千円		
----	--	-------	--	--	---------------	--	--

近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する 基本的な指針 概要版

1. 基本指針の位置づけ等

- 目的：現状と課題を明らかにし、県が目指すべき方向性と必要な施策の内容を示すことにより、施策の総合的な推進を図ることを目的とする。
- 期間：基本目標に向けた平成29年度から令和3年度までの5年間

2. 近江の地場産業および近江の地場産品を取り巻く現状と課題

- 近江の地場産業で製造される物品
 - ・ 生産額は横ばいまたは減少傾向で、販路開拓や商品開発といった需要開拓に苦心しており、各産地の有する高度なものづくり技術を十分に活かした市場へのアプローチが課題。
- 伝統的工芸品
 - ・ 厳しい経営環境に置かれており、経営面では営業力・販売力の維持強化、人材面では後継者不足による技法の伝承・技術力の維持等、販売面では情報発信力やPR力等の弱さが課題。
- 農林畜水産物等
 - ・ 消費拡大に向けブランド強化等が進められているが、安定供給に向けた問題、県外での認知度向上、地産地消および国内外市場への販路開拓、担い手の確保・育成、人材育成等が課題。

3. 基本的な方向

- 近江の地場産品の需要の拡大
 - ・ 近江の地場産品の有する歴史、伝統、文化や技術といった価値の発信
 - ・ 県民の地場産業等に対する認知度向上と地産地消の推進
 - ・ 首都圏や海外といった新たな市場への販路拡大
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤の強化
 - ・ 経営改善および合理化の支援
 - ・ 資金供給の円滑化
- 社会経済情勢に対応した新たな取組および多様な分野における事業展開の推進
 - ・ 消費者の嗜好や社会情勢の変化に応じた新商品・新技術の開発促進
 - ・ 新ビジネスの創出に向けた多様な主体の連携による取組の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質の向上および優れた技術等の継承の推進
 - ・ 担い手となる人材の確保と後継者の育成および技術の継承の推進
 - ・ 未来の後継者の確保に向けた取組の推進

4. 基本目標

- 将来の姿
県民の近江の地場産業や近江の地場産品に対する誇りと愛着を基盤として地産地消の取組が進むとともに、首都圏等や海外への販路拡大や業種間の連携の推進による新たな市場開拓によって認知度が向上し、滋賀県全体のブランド力強化につながっている。
- 基本目標
 - ・ 県民の地場産業や地場産品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場産品を購入・使用している。
 - ・ 全国や海外へのPRが進み、一部の地場産品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場産品」として消費者の認知度が向上している。
 - ・ 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

5. 施策の内容

- 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等
- 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質向上への支援、優れた技術等の継承の推進等
- 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等
- 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態について定期的な調査および分析

6. 推進体制

- 庁内推進体制の整備、関係者による協議会の運営、関係機関・団体との連携

パートナーしがプラン 2020

滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画

男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、および滋賀県男女共同参画推進条例に基づき、平成28年度（2016年度）を初年度とし、令和2年度（2020年度）までを目標年度とする「パートナーしがプラン2020（滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）」を策定しました。

「あらゆる場面で『男女共同参画』を実感できる滋賀へ～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～」を目標に掲げ、県民一人ひとりが持てる個性や能力を存分に発揮し、互いに生きがいをもって意欲的に暮らすことができる男女共同参画社会の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進していきます。

計画の目標

あらゆる場面で
『男女共同参画』を実感できる滋賀へ
～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～

重点推進目標値

	現状	令和2年度 目標
① 「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に同感しない人の割合 (H26)	53.2%	70.0%
② 女性の就業率（25～44歳） (H22)	66.4%	73.0%
③ 管理的職業従事者に占める女性の割合 (H22)	11.7%	18.0%
④ 男性の育児休業取得率 (H26)	1.9%	6.0%

重視すべき視点

女性の活躍推進による
地域の活性化

男性にとっての男女共同参画

重点施策と取組の方向

重点施策 1

家庭・地域における
男女共同参画の
推進

- ① 男女共同参画の推進に向けた意識改革と人づくり
- ② 地域の様々な活動分野における女性の参画促進
- ③ 男性の家庭・地域活動への参画促進
- ④ 多様なライフスタイルに対応した子育て支援・介護支援の充実
- ⑤ 多様な選択を可能とするライフ&キャリア教育の推進

重点施策 2

働く場における
男女共同参画の
推進

- ① 男女の均等な雇用機会の確保
- ② 女性の働く場への参画・能力発揮に向けた支援
- ③ 政策・方針決定の場に参画する女性が増える環境づくり
- ④ 働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくり
- ⑤ 女性の起業等への支援

重点施策 3

男女の人権尊重と
安心して暮らせる
社会づくり

- ① 男女の人権尊重についての意識の浸透と教育の充実
- ② セクシュアルハラスメント対策の推進
- ③ DV（ドメスティック・バイオレンス）対策の推進
- ④ 性暴力、ストーカー行為等あらゆる男女間の暴力に対する取組の推進
- ⑤ 生涯を通じた健康づくり
- ⑥ 様々な困難を抱える人々への支援

計画の
総合的な推進

- ① 県の推進体制の充実
- ② 多様な主体との連携強化
- ③ 県立男女共同参画センターの機能の充実
- ④ 調査・研究の推進

カラット
CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト

○ 進路選択や出産・子育て、再就労、起業、キャリアアップなどのライフステージにおいて、女性がいきいきと働き、暮らすことができるよう、女性の活躍推進に向け、切れ目のない、きめ細かな支援を行う「CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト」に取り組んでいます。

プロジェクトの方向性

【重点項目1】働く場への参画拡大に向けた支援

(1) 女性が継続して就労できるように

■ワーク・ライフ・バランスの推進

- 経済団体との連携・協働による中小企業を対象としたワーク・ライフ・バランスの推進
○短時間勤務制度等、柔軟な働き方の普及促進
○男性の家事・育児参画の促進
○経営者に対する意識改革

■キャリア形成支援

- 発達段階に応じたキャリア教育の推進
○学生等を対象としたキャリア形成支援

■仕事と子育ての両立支援

- 育児休業復帰に向けた支援
○多様な働き方に対応した保育サービスの充実

(2) 女性が再チャレンジできるように

■再チャレンジへの総合的支援

- 滋賀マザーズジョブステーションの充実
○経済団体等との連携・協働による離職中の女性の再就職に向けた支援
○女性の多様な働き方の普及

【重点項目2】意思決定過程への参画拡大に向けた支援

(1) 企業において女性の管理職が増えるために

■キャリア・アップへの支援

- ロールモデル（キャリア形成での目標となる女性）との交流機会の創出
○女性のキャリア・アップ支援

■女性活躍に向けた企業の取組促進

- 企業の女性活躍状況の見える化
○経営者に対する意識改革

(2) 様々な分野で活躍する女性リーダー等が増えるために

■女性リーダー等の交流推進

- 女性経営者等、各分野で活躍する女性の交流機会の創出

【重点項目3】様々な場面での能力発揮に向けた支援

(1) 女性が起業できるように

■起業への多面的なサポート

- 女性の起業に対する経営支援
○女性に対する起業の知識やノウハウの提供
○6次産業化に取り組む女性農業者への支援
○女性のNPO活動やソーシャルビジネス（地域課題解決に向けたビジネス）に対する支援

(2) 女性が能力を発揮できるように

■多様な活躍への支援

- 女性の感性や視点を活かすことができる機会や場の創出
○女性の主体的なキャリア選択に対する相談、研修等支援の充実
○女性の活躍推進に向けた好事例の紹介等、情報発信の充実

県庁における取組

～随より始めよ～県庁において女性の活躍推進に取り組めます！

- 育休中・育休復帰職員への支援の充実
○男女とも働きやすい職場環境づくり
○附属機関における女性委員比率の向上
○女性職員の管理職への積極的な登用および登用に向けた育成
○女性警察官の採用・登用の拡大

問い合わせ先

滋賀県商工観光労働部 女性活躍推進課

TEL 077-528-3770

カラット CARAT PJ

滋賀・女性・元気プロジェクト

令和元年度の展開

【予算額848,618千円】

仕事と子育ての両立支援

- ・医師確保総合対策事業（女性医師の働きやすい環境づくり）【医療政策課：48,826千円】
- ・子育て支援環境緊急整備事業【子ども・青少年局：489,640千円】
- ・保育士・保育所支援センター運営事業【子ども・青少年局：27,712千円】
- ・保育士修学資金貸付事業【子ども・青少年局：37,540千円】
- ・保育士キャリアアップ研修事業【子ども・青少年局：17,075千円】
- ・放課後児童支援員等研修事業【子ども・青少年局：3,354千円】
- ・家庭的保育者等養成事業【子ども・青少年局：1,088千円】
- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（産休・育休後編）開催事業【女性活躍推進課：552千円】

女性活躍に向けた企業の取組促進

- ・滋賀のイクボスプロジェクト【女性活躍推進課：534千円】
- 【新】・女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト【女性活躍推進課：1,704千円】

女性リーダー等の交流推進

- ・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業（女性医師ネットワークの運営等）【医療政策課：19,990千円】

キャリア・アップへの支援

- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（継続就労編）開催事業【女性活躍推進課：167千円】
- ・働く場における輝く女性リーダーセミナー開催事業【女性活躍推進課：252千円】

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・中小企業働き方改革推進事業【労働雇用政策課：7,745千円】
- ・滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト【女性活躍推進課：233千円】

キャリア・アップ

継続就労

起業

起業への多面的なサポート

- ・中小企業金融対策費・開業資金（女性創業枠）【中小企業支援課：60,525千円】
- 【新】・女性農業者ネットワーク強化支援事業【農業経営課：1,498千円】

多様な活躍への支援

- 【新】・女性の参画による防災力アッププロジェクト事業【防災危機管理局：997千円】
- ・女性アスリート・指導者育成支援事業【スポーツ局：1,051千円】
- ・市町女性活躍推進事業費補助金【女性活躍推進課：12,600千円】
- ・女性のチャレンジ支援事業【男女共同参画センター：1,200千円】
- ・地域を支える建設産業魅力アップ事業【監理課：6,600千円】

進路選択

キャリア形成支援

- ・学校教育におけるキャリア教育の実施【幼少中教育課・高校教育課・特別教育課：24,064千円】

県庁における取組

- ・女性職員の活躍推進事業【人事課：1,201千円】
- 【新】・育児休業中職員への庁内情報提供の促進【情報政策課：590千円】
- ・「滋賀県警察特定事業主行動計画」及び「滋賀県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画」の推進【警察本部警務課：1,440千円】

再チャレンジへの総合的支援

- ・子育て女性等職業能力開発事業【労働雇用政策課：18,508千円】
- 【拡】・滋賀マザーズジョブステーション事業【女性活躍推進課/子ども・青少年局：51,940千円】
- 【新】・女性のわくわく応援事業【女性活躍推進課：3,314千円】
- ・女性の多様な働き方普及事業【女性活躍推進課：6,588千円】

令和元年度「健康しが」ツーリズムビジョンアクションプラン（概要）

滋賀県では、平成31年3月に策定した「『健康しが』ツーリズムビジョン2022～観光を架け橋に、つなぐ滋賀、つづく滋賀～」に基づき、交流人口の拡大および観光消費の増加に向けて取り組むこととしております。このうち、令和元年度における主な事業について、アクションプランとして以下のとおりまとめました。

■現状および課題について

前年度の取組（総括）

- ・「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」をテーマに、県・市町・事業者等と一体で総合的な観光キャンペーンを展開
- ・情報発信拠点「ここ滋賀」においては、市町・関係団体等の協力により、様々な企画催事をほぼ毎日開催
- ・「ビワイチ」については、特に琵琶湖岸以外の内陸部への誘客（「ビワイチプラス」）への取組

課題認識

- ・一過性のイベントに終わらない、継続的な観光振興につながる観光キャンペーンの展開が必要
- ・観光消費額を伸ばし、地域経済活性化につなげるには、滞在時間を延ばすための取組が必要
- ・滋賀県の観光資源や魅力が、観光意欲には十分に結びついていない

令和元年度における主な事業の取組方針

- ・NHKの連続テレビ小説「スカーレット」、大河ドラマ「麒麟がくる」と、立て続けに本県が舞台の作品が放映される好機を最大限に活かし、県内全域にその効果が波及するよう事業を展開する。
- ・「ビワイチ」の情報発信と環境づくり、「ここ滋賀」における情報発信や企画催事のさらなる充実、また京都市内での観光案内ブースの設置などにより、滋賀への観光客の誘引強化に取り組む。

■9の戦略と主な取組（事業）

基本戦略1 心を動かす体験

戦略① 健康長寿を支える「食」で誘う（いざなう）

- 近江の地酒文化普及事業
- 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業
- びわ湖のめぐみ魅力体感事業

戦略② 琵琶湖をはじめとした豊かな自然景観や文化財でストーリーを紡ぐ

- 「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業
- 日本遺産・琵琶湖魅力発信事業
- 「近江の文化財」魅力発信事業

戦略③ 暮らし・文化に触れるプログラムやスポーツ・アクティビティで魅せる

- 琵琶湖博物館魅力創造発信事業
- スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業
- ビワイチ観光推進事業

基本戦略2 心に残る交流

戦略④ 宿泊サービスや朝型・夜型観光で宿泊地としての魅力を高める

- 観光イベント推進事業
- 地域観光活性化支援事業

戦略⑤ 古くから息づくところで「おもてなし」を深める

- スポーツボランティア支援事業
- 観光人材育成等地域支援事業
- 「近江の心」を育む「伝えたい・残したい郷土の魅力～文化財かるた」作成・活用事業

戦略⑥ すべての人にやさしい交通・滞在環境で迎える

- 県域無料Wi-Fi整備促進事業
- 公共交通を活用した観光誘客強化推進事業
- 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業

基本戦略3 心を掴む発信

戦略⑦ 見どころをビジュアルで発信し、感性に訴える

- 滋賀の戦略的県外PR事業
- 体感型「ココクール」魅力発信事業
- 映像誘致・ロケ支援事業

戦略⑧ 効果的な場面（とき・ところ）で売り込む

- ここ滋賀推進事業
- 首都圏ネットワーク活用事業

戦略⑨ 際立つ体験で外国人観光客を引きつける

- 国際観光推進事業（海外への情報発信）
- 国際観光推進事業（外国人観光客の受入体制強化）
- 近江牛魅力発信事業

<総合成果指標>

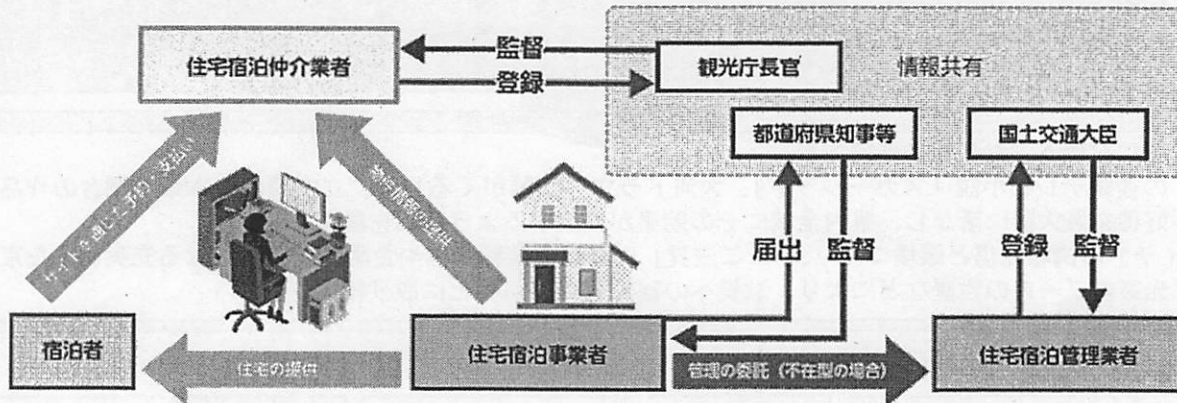
・観光入込客数（延べ）	5,500万人	・外国人観光入込客数（延べ）	65万人
・宿泊者数	415万人	・外国人宿泊者数	45万人
・観光消費額	1,860億円		（※平成31年滋賀県観光入込客統計調査）



1 新法（平成30年6月15日施行）の背景・必要性

- (1) 近年、民泊サービス(住宅を活用して宿泊サービスを提供するもの)が急速に普及
- (2) 国内外からの観光客の宿泊需要に的確に対応することで、来訪・滞在を促進することが重要
- (3) 公衆衛生の確保や地域住民とのトラブル防止等、住宅宿泊事業の適正な運営の確保が必要

2 制度の概要



○住宅宿泊事業者から県への届出

- (1) 年間提供日数は上限180日(泊)
- (2) 衛生確保、苦情対応、宿泊者名簿作成、標識の提示等を義務付け
- (3) 「家主不在型」で運営する場合、住宅宿泊管理者への委託を義務付け

○住宅宿泊事業者に対する県の監督

- (1) 定期的な宿泊日数等の報告受理
- (2) 報告徴収・立入検査の実施
- (3) 業務改善命令
- (4) 業務停止命令・事業廃止命令

3 滋賀県の状況

○届出受理件数: 56件(平成31年4月1日時点)

【届出の多い市町】

大津市31件、高島市8件(廃業済みの1件を含む)、近江八幡市5件

(他府県の参考)

大阪府2130件、京都府489件、奈良県110件、和歌山県91件、兵庫県58件

○滋賀県の届出住宅の特徴

- (1) 自らが管理する「家主居住型」民泊の比率が高い・・・約84%
- (2) 建物の形態は、一戸建て住宅を活用する比率が高い・・・約93%
- (3) 届出の主体は、個人事業者の比率が高い・・・約89%
- (4) 宿泊客の出身国籍・地域別の割合は、
日本(50%)、中国(13%)、香港(10%)、台湾(7%)、フランス(3%)、
アメリカ(3%)、オーストラリア(2%)

令和元年度商工観光労働部予算の概要

1. 予算総額（一般会計）

（単位：千円）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	比率（％）
県一般会計予算	541,480,000	536,920,000	4,560,000	100.8
商工観光労働部予算	16,114,768	17,536,276	△ 1,421,508	91.9
県予算に商工観光労働部予算の占める割合（％）	3.0	3.3		

2. 予算科目（項）別一覧

（単位：千円）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	比率（％）
総合政策企画費	0	289,987	△ 289,987	—
商工業費	2,617,001	3,402,845	△ 785,844	76.9
中小企業費	11,139,742	11,767,667	△ 627,925	94.7
観光費	952,866	622,832	330,034	153.0
労政費	326,490	277,597	48,893	117.6
職業訓練費	1,078,669	1,175,348	△ 96,679	91.8
計	16,114,768	17,536,276	△ 1,421,508	91.9

※ 組織改編後の額

令和元年度予算所属別一覧

予算所属別一覧（一般会計）

(単位：千円)

所属名	区分	令和元年度予算額	平成30年度予算額	比率 (%)
商工政策課	事業費	609,677	639,991	95.3
	職員費	180,403	165,338	109.1
	計	790,080	805,329	98.1
中小企業支援課	事業費	10,305,557	11,180,166	92.2
	職員費	125,356	122,891	102.0
	計	10,430,913	11,303,057	92.3
モノづくり振興課	事業費	1,225,637	1,396,987	87.7
	職員費	163,055	167,638	97.3
	計	1,388,692	1,564,625	88.8
計量検定所	事業費	21,846	21,956	99.5
	職員費	45,317	30,506	148.6
	計	67,163	52,462	128.0
工業技術総合センター	事業費	244,808	249,783	98.0
	職員費	254,657	253,130	100.6
	計	499,465	502,913	99.3
東北部工業技術センター	事業費	163,265	159,893	102.1
	職員費	175,761	201,718	87.1
	計	339,026	361,611	93.8
労働雇用政策課	事業費	1,046,702	1,044,853	100.2
	職員費	358,457	408,092	87.8
	計	1,405,159	1,452,945	96.7
女性活躍推進課	事業費	141,429	135,686	104.2
	職員費	99,975	102,100	97.9
	計	241,404	237,786	101.5
観光振興局	事業費	683,082	889,901	76.8
	職員費	269,784	365,647	73.8
	計	952,866	1,255,548	75.9
商工観光労働部計	事業費	14,442,003	15,719,216	91.9
	職員費	1,672,765	1,817,060	92.1
	計	16,114,768	17,536,276	91.9

※ 組織改編後の額

予算所属別一覧（特別会計）

中小企業支援資金貸付事業特別会計	994,900	1,084,900	91.7
------------------	---------	-----------	------

2. 令和元年度事業概要

商工政策課
中小企業支援課
モノづくり振興課
(企業誘致推進室)
労働雇用政策課
女性活躍推進課
観光振興局

※ 「当初予算額」欄について

国……国庫支出金
使……使用料及び手数料
財……財産収入
繰……繰入金
諸……諸収入
起……起債
○……一般財源

※ 「説明」欄について

■……重点化特別枠による事業
協……協働枠による事業
長……長寿命化等推進特別枠による事業
◎……新規項目

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>347,766 (385,741)</p> <p>国 38,616</p> <p>財 64,451</p> <p>繰 9,015</p> <p>○ 235,684</p>	<p>重1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業（資料1） 41,134 産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大、人材育成等を支援する。</p> <p>重2 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 30,000 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業経営者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、協力関係にある複数の人材会社へ求人ニーズを取り繋ぐことにより、県内企業と全国の専門人材のマッチングを支援する。</p> <p>重3 「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業 6,000 滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、新たなビジネスモデルを構築する「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を産官金で設置し、SDGsの理念を踏まえたビジネスモデルの創出に取り組む。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④⑤ 4 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業（資料2） 4,400</p> <p>本県の発酵産業の成長促進化による企業の新たな事業展開や、持続的な発展、新たな価値の創造を目指し、有識者等からなる「研究会」を開催し、今後の方向性を示す「報告書」をとりまとめ、具体的な施策を展開する。</p> <p>④⑤ 5 「やまの健康」仕事おこし事業（資料3） 1,200</p> <p>人口減少や高齢化が著しい山村地域等の集落生活圏において、仕事・収入を確保する取組につながるコミュニティビジネスに向けた事業計画（ビジネスプラン）策定や、計画に基づく実験的な取組に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>④⑥ 6 しがの産業生産性向上支援事業（資料4） 9,015</p> <p>第三次産業を中心とした本県の産業における生産性の向上を後押ししていくため、大学との共同研究の実施や生産性向上支援インストラクターの育成、インストラクターの企業等への派遣等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
海外展開総合支援事業費	<p>20,829 (20,930)</p> <p>繰 4,000</p> <p>⊖ 16,829</p>	<p>1 海外展開総合支援事業 16,829 ベトナム、台湾、中国など海外の地方政府との関係を活用することにより県内企業の海外展開を支援するとともに、ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担する。</p> <p>2 滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業 4,000 ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなる成功事例を創出し、本県経済を牽引する企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業普及費	7,108 (8,961) 国 3,305 ⊖ 3,803	<p> 重 1 体感型「ココクール」魅力発信事業 6,610 情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」公式ウェブサイトのプロモーションを図り、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、広く滋賀のモノを発信し、購入できる仕掛けをする。 </p> <p> 新 2 関西圏「ココクール」販路拡大事業 498 滋賀らしい価値観を持つ商品やサービスを販売もしくは紹介する「(仮称)ココクールショップ」や「(仮称)ココクールコーナー」等を、民間の店舗や施設等の協力を得て、県内をはじめ、関西圏を中心に水平展開していく。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>95,583 (364,259)</p> <p>財 308</p> <p>繰 1,940</p> <p>諸 32,000</p> <p>○ 61,335</p>	<p>① 1 滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業 1,940 “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、国や経済団体、支援機関、金融機関、市町等の様々な関係機関と連携して、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」中に各機関で実施される支援事業を積極的に広報する。</p> <p>2 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,313 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。</p> <p>(1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,170 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,609</p> <p>③ 3 創業応援隊による起業準備者育成支援事業(資料5) 3,000 起業家の発掘から成長までを一体的に支援できる人材として養成した30名のIMを中心に、起業準備者の発掘から育成までの一貫した支援を支援機関で共有しながら行うことで、創業支援者同士の連携を強化し、創業支援体制の充実と県内の開業率向上を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④⑧ 4 滋賀発事業承継プロジェクト推進事業(資料6) 10,000 県内中小企業の事業承継促進を目的に、「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し、関係機関に対する切れ目のない支援環境の提供等を行うとともに、支援機関が実施する先行取組事例の創出や情報発信等に係る取組に対して支援を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>18,300 (20,767)</p> <p>繰 4,977</p> <p>⊖ 13,323</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 10,000 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p>
<p>物産振興事業費</p>	<p>11,453 (10,918)</p> <p>国 2,050</p> <p>繰 4,496</p> <p>⊖ 4,907</p>	<p>④ 1 滋賀県伝統的工芸品販売促進支援事業 1,223 伝統的工芸品事業者の販売を促進する上で必要な消費者のニーズを把握するために、県内および首都圏において、販売をメインとした実演販売会を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑧⑨ 2 滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業 2,200 日本最大の国際見本市である「東京インターナショナルギフトショー」へ滋賀県としてブースを出展することで、新規顧客の獲得や販路の拡大を通して、県内伝統的工芸品製造業者の経営基盤の強化を図り、事業承継に備える。</p>
中小企業支援事業普及費	22,700 (21,366) 繰 5,000 ⊖ 17,700	<p>1 中小企業経営革新支援事業 14,825 中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>⑧ 2 小規模事業者IT活用支援事業 2,000 商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
商工会・商工会議所活動強化費	1,491,014 (1,510,688) ⊖ 1,491,014	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,478,222 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のため に行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会等活動促進費	112,671 (114,549) ⊖ 112,671	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,870 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																																																																				
中小企業金融対策費	8,542,402	<p>1 中小企業振興資金貸付金 8,339,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>464,000</td> <td>4,400,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>94,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠</td> <td>155,000</td> <td>1,900,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者特別枠</td> <td>215,000</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>3,361,000</td> <td>37,300,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>2,408,000</td> <td>11,200,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>953,000</td> <td>26,100,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゅう)</td> <td>1,890,000</td> <td>26,400,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>766,000</td> <td>7,500,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>1,124,000</td> <td>18,900,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>816,000</td> <td>6,980,000</td> </tr> <tr> <td>新事業促進枠</td> <td>99,000</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>事業承継枠</td> <td>83,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成枠</td> <td>25,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>16,000</td> <td>760,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠 ※</td> <td>-</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>583,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>空き家・空き店舗再生枠</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>995,000</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>877,000</td> <td>8,200,000</td> </tr> <tr> <td>手形・電子記録債権割引枠</td> <td>118,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>671,000</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠、創業サポート枠、女性創業枠</td> <td>671,000</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>73,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>69,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>69,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,339,000</td> <td>91,980,000</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	464,000	4,400,000	一般枠	94,000	1,300,000	小規模企業者枠	155,000	1,900,000	小規模企業者特別枠	215,000	1,200,000	セーフティネット資金(しんらい)	3,361,000	37,300,000	新規枠	2,408,000	11,200,000	借換枠	953,000	26,100,000	緊急経済対策資金(きんきゅう)	1,890,000	26,400,000	新規枠	766,000	7,500,000	借換枠	1,124,000	18,900,000	政策推進資金(すいしん)	816,000	6,980,000	新事業促進枠	99,000	900,000	事業承継枠	83,000	500,000	成長産業育成枠	25,000	200,000	経営力強化枠	16,000	760,000	再生支援枠 ※	-	3,200,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	583,000	1,400,000	空き家・空き店舗再生枠	10,000	20,000	短期事業資金(たんき)	995,000	9,500,000	通常枠	877,000	8,200,000	手形・電子記録債権割引枠	118,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	671,000	3,400,000	創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	671,000	3,400,000	市町小規模企業者小口簡易資金	73,000	4,000,000	旧制度	69,000	-	震災緊急対策資金	69,000	-	合計	8,339,000	91,980,000
	資金名		予算額	新規貸付枠																																																																																		
	経営支援資金(しえん)		464,000	4,400,000																																																																																		
	一般枠		94,000	1,300,000																																																																																		
	小規模企業者枠		155,000	1,900,000																																																																																		
	小規模企業者特別枠		215,000	1,200,000																																																																																		
	セーフティネット資金(しんらい)		3,361,000	37,300,000																																																																																		
	新規枠		2,408,000	11,200,000																																																																																		
	借換枠		953,000	26,100,000																																																																																		
	緊急経済対策資金(きんきゅう)		1,890,000	26,400,000																																																																																		
	新規枠		766,000	7,500,000																																																																																		
	借換枠		1,124,000	18,900,000																																																																																		
	政策推進資金(すいしん)		816,000	6,980,000																																																																																		
	新事業促進枠		99,000	900,000																																																																																		
	事業承継枠		83,000	500,000																																																																																		
	成長産業育成枠		25,000	200,000																																																																																		
	経営力強化枠		16,000	760,000																																																																																		
	再生支援枠 ※		-	3,200,000																																																																																		
	省エネ・再生可能エネルギー枠		583,000	1,400,000																																																																																		
	空き家・空き店舗再生枠		10,000	20,000																																																																																		
	短期事業資金(たんき)		995,000	9,500,000																																																																																		
	通常枠		877,000	8,200,000																																																																																		
	手形・電子記録債権割引枠		118,000	1,300,000																																																																																		
開業資金(かいぎょう)	671,000	3,400,000																																																																																				
創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	671,000	3,400,000																																																																																				
市町小規模企業者小口簡易資金	73,000	4,000,000																																																																																				
旧制度	69,000	-																																																																																				
震災緊急対策資金	69,000	-																																																																																				
合計	8,339,000	91,980,000																																																																																				
	(9,124,688)																																																																																					
使	600																																																																																					
諸	8,339,000																																																																																					
⊖	202,802																																																																																					
		2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 143,033 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。																																																																																				

※政策推進資金(再生支援枠)は預託なし

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p> <p>国 使 線 諸 起 ⊖</p>	<p>198,670 (182,655)</p> <p>1,200</p> <p>1,170</p> <p>2,904</p> <p>26</p> <p>9,100</p> <p>184,270</p>	<p>1 陶芸の森事業費 193,366</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 172,685 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p> <p>長(2) 長期保全計画に基づく予防保全工事 10,960 陶芸の森の長期保全計画に基づく予防保全工事を実施する。</p> <p>新2 スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業 2,400 NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映をきっかけとして観光に訪れた方等に対して信楽焼の魅力を発信し、陶芸の森への誘客につなげるとともに、信楽焼の購買、認知度の向上を図る。</p>
<p>工業立地指導対策費</p> <p>国 諸 ⊖</p>	<p>841,786 (1,023,355)</p> <p>63,042</p> <p>804</p> <p>777,940</p>	<p>1 企業誘致推進事業 777,509</p> <p>(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 383,075 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 279,241 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>(3) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。</p> <p>重(4) 滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業（資料7） 7,356 モノづくりを行ううえで重要なインフラである物流について、関係機関と連携して、県内に立地する製造事業所や物流事業者間等での情報交換の場となるプラットフォームを構築し、共同運送や実車率の向上等、物流の効率化に向けた取組を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術振興対策費	35,872 (37,131) 国 4,301 財 310 繰 7,600 〇 23,661	1 中小企業の若手イノベーション人材創出事業 7,000 中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	115,357 (117,909) 国 29,562 使 87 繰 15,000 諸 131 〇 70,577	① ① 1 ものづくり現場のIoT改革モデル事業(資料8) 4,800 県内中小企業の製造現場に対し、中小企業の実態に即したIoT化をモデル事業として行い、公開することで、県内中小企業の生産性向上を支援する。 ① ① 2 次世代技術リーディングプロジェクト構築事業(資料9) 15,100 次世代技術等を活かした成長産業の育成を図るため、産学官で構成した共同研究体による研究開発を支援し、将来的に国等の競争的資金の獲得を目指すプロジェクトの構築を目指す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 11,000 持続可能な経済社会を目指し、環境産業の育成振興を図るため、B to Bに特化した環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ 2019」を開催する。</p> <p>4 プロジェクトチャレンジ支援事業 37,058 「滋賀県産業振興ビジョン」に掲げる本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>重5 滋賀発成長産業発掘・育成事業 10,200 新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>地場産業総合振興対策費</p>	<p>28,060 (29,739)</p> <p>国 13,650</p> <p>○ 14,410</p>	<p>重 1 滋賀の地域産業成長戦略支援事業 23,900 地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。</p> <p>協 2 地域ブランド戦略フォーラム事業 760 地場産業に関わる産学官金ならびに生産から販売までの関係者が一堂に会するプラットフォームを設置し、地場産業事業者等による地場製品のブランド力向上に向けた取組の創出を目指す。</p>
<p>工業技術総合センター運営費</p>	<p>108,786 (121,314)</p> <p>使 21,568</p> <p>諸 178</p> <p>○ 87,040</p>	<p>長 1 庁舎整備費 45,648 工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事を実施する。</p> <p>(1) 信楽窯業技術試験場施設更新に係る設計業務等 33,910</p> <p>(2) 長期保全計画に基づく予防保全工事 8,310</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター試験研究指導費 国 使 財 繰 諸 〇	162,651 (128,976) 15,054 55,275 234 19,934 53,041 19,113	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 33,649 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 重 2 個性ある「近江の地酒」開発・発信事業 13,873 県内醸造所の競争力強化と「近江の地酒」のブランド力向上のため、新製品開発と品質向上に必要不可欠な試験醸造設備の整備を行うとともに、各醸造所自らが試験醸造設備を用いた試験・開発を促進するための支援を行う。 新重 3 3Dイノベーション創出推進事業 2,736 高度モノづくり試作開発センター内に設置する最新鋭の金属3Dプリンタをフル活用し、本県経済を牽引するイノベーションの創出を産学官連携により推進する。
東北部工業技術センター試験研究指導費 国 使 繰 諸 〇	135,080 (135,322) 12,150 30,195 17,186 67,327 8,222	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 46,767 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>7,745 (9,645)</p> <p>国 3,872</p> <p>⊖ 3,873</p>	<p>① 1 中小企業働き方改革推進事業（資料 10） 7,745</p> <p>県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業情報冊子の制作、学生等向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>169,882 (98,088)</p> <p>国 60,662</p> <p>繰 5,100</p> <p>⊖ 104,120</p>	<p>① ① 1 しがヤングジョブパーク事業（資料 11） 54,799</p> <p>「しがヤングジョブパーク」（旧おうみ若者未来サポートセンター）において、若者を対象に相談から就職、さらに定着までのきめ細かな就労支援と人材育成研修や合同企業説明会の開催等、各種事業を実施するとともに、新たに県内企業の相談窓口として「人材確保支援コーナー」を設置し、専門アドバイザーが人材確保に効果的なPR方法の提案や訪問による助言などを実施する。</p> <p>① ① 2 中高年人材新規就業支援事業 24,808</p> <p>「シニアジョブステーション滋賀」において、離退職等で無業となった中高年人材を対象に、意識啓発セミナー等による就労意欲の喚起から、個別相談、受入れ企業の職場環境改善の提案、就職面接会の開催によるマッチングまで、滋賀労働局やハローワークと連携し、一体的な就労支援を実施することで県内企業への新規就業を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重3 産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業 22,149 企業情報サイトや企業PR冊子により魅力ある県内企業の情報を発信するとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。 </p> <p> 重4 しがI J U相談センター情報発信事業 6,202 東京のふるさと回帰支援センターに、「仕事」「住まい」など移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる、「しがいじゅうI J U相談センター」を設置し、本県への移住を促進する。 </p> <p> 新重5 移住就業支援事業（資料12） 12,200 東京圏からのU I Jターンおよび県内中小企業等の人材確保を促進するため、東京圏から県内に移住し、対象中小企業等へ就業した者に対し、移住支援金を支給する市町を支援する。 </p> <p> 新6 外国人材受入サポート事業（資料13） 42,715 外国人材等の受け入れを希望する県内企業の増加が見込まれることから、企業向け相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設するとともに、企業対象のセミナーを開催するなど、人材不足に直面する県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう必要な支援を実施する。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	31,527 (32,993) 国 1,781 繰 976 〇 28,770	1 チャレンジドWORK 運動推進事業 2,846 県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、地域で障害者雇用を支援する仕組みづくりを県内7圏域で推進する。
公共職業能力開発事業費	682,627 (717,723) 国 623,328 使 108 諸 3,446 〇 55,745	① 1 高等技術専門校訓練科再編整備事業 16,728 高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、求職者ニーズの低い訓練科を見直し、求職者ニーズおよび求人ニーズにマッチした訓練や、女性に対する職業能力開発を促進するために訓練科を再編する。
職業能力開発振興費	81,671 (86,773) 国 43,027 諸 600 起 1,400 〇 36,644	1 しごとチャレンジ推進事業 3,000 小・中学校の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場として「しごとチャレンジフェスタ」を開催し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>女性の就労サポート 事業費</p>	<p>61,842 (56,346)</p> <p>国 4,951</p> <p>使 79</p> <p>諸 15</p> <p>○ 56,797</p>	<p>重1 滋賀マザーズジョブステーション事業(資料14) 51,940 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>2 女性の多様な働き方普及事業(資料15) 6,588 女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークという働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業等との業務の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。</p> <p>新重3 女性のわくわく応援事業 3,314 主に子育て中の無業女性に就労への関心を持ってもらうきっかけづくりとして、「滋賀マザーズジョブステーション(以下、MJSという)」等の広報・周知を県内全域において集中的・効果的に実施することで、MJSの認知度を高め、就労相談等の活用を促し、女性の就労開始を応援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
女性活躍推進事業費	13,571 (12,282) 国 13,085 ⊖ 486	1 働く場における女性活躍推進事業（資料15） 971 働く場における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲、資質向上を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。
男女共同参画センター事業費	54,309 (55,478) 国 600 使 13,993 諸 1,585 ⊖ 38,131	1 男女共同参画推進拠点事業（資料16） 15,668 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。 (1) 女性のチャレンジ支援事業 1,200 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細かな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【観光振興局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>394,804 (399,592)</p> <p>国 100,186</p> <p>繰 3,384</p> <p>⊖ 291,234</p>	<p>1 県域観光物産振興組織事業推進費 175,450 本県の観光物産振興の中核的組織である(公社)びわこビジュアルビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費に対して負担金等を支出し、民間活力を生かした観光施策の展開を図る。</p> <p>重 2 国際観光推進事業(資料17) 32,934 訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、おもてなし研修や多言語対応など、受入環境の向上を図る。</p> <p>重 3 ビワイチ観光推進事業(資料18) 30,278 「ビワイチ」を安全で快適に誰もが楽しめるコンテンツとして確立させるとともに、県内全域への自転車による周遊観光を推進することを通じて、交流人口の増加を図り、地域活性化へつなげる。</p> <p>新重 4 「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業(資料19) 103,000 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開し、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客に繋げる。また、多様な主体が一丸となって取り組むキャンペーンを展開していくことで、観光地としての底上げを図り、将来的なディステイネーション・キャンペーンの誘致に繋げる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重5 日本遺産・琵琶湖魅力発信事業 4,100 日本遺産を活用した観光キャンペーン「日本遺産 滋賀・びわ湖水の文化ぐるっと博」を契機として、地域が主体となる取組に繋げるため、日本遺産の魅力を発信することで地域への誘客を図る。</p> <p>新重6 観光人材育成等地域支援事業 16,460 観光まちづくりをPDCAサイクルに基づき、戦略的に事業展開を行い牽引する人材を育成し、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。</p> <p>新7 スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業（資料19） 18,600 NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映を好機として、ドラマに関連付ける県内各地の魅力を全国に発信し、認知度・魅力度の向上を図るとともに、効果を県内全域に広く波及させ、誘客促進や県産品の振興を図る。</p>
観光客誘致促進費	<p>34,376 (39,861)</p> <p>⊖ 34,376</p>	<p>1 観光イベント推進事業 30,500 観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>2 映像誘致・ロケ支援事業 3,626 映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>情報発信拠点推進費</p> <p>国</p> <p>財</p> <p>繰</p> <p>諸</p> <p>○</p>	<p>233,025 (227,125)</p> <p>39,232</p> <p>834</p> <p>1,200</p> <p>5,205</p> <p>186,554</p>	<p>重1 ここ滋賀推進事業（資料 20） 211,917</p> <p>滋賀の魅力を継続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。</p> <p>「ここ滋賀」では、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行い、滋賀への誘引につなげる。</p>

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業

元年度予算額:41,134千円(30年度予算額:41,224千円)

産学官民に蓄積されてきた琵琶湖保全の技術や経験、ノウハウ等を活かして、企業や大学等の研究機関、製品や技術、情報が集積され、水環境ビジネスが自律的に推進されることを目指す。

●海外展開事業化モデル事業

- 県内企業がチームを組んで行う実現可能性調査、現地での実証実験支援
- 上限800万円×2か所(補助率1/2)
- これにより、モデルとなるビジネスプロジェクトの創出・展開を促す。



ビジネス案件の創出

●商機拡大等支援

- 海外や首都圏等での見本市への出展による販路開拓機会の拡充

●海外水環境関連企業招聘

- 大阪府やジェットロと連携した海外の水環境関連企業の招聘



●分科会の開催

- プロジェクトの創出に向けた、チームの組成・運営の強化
- 【アジア分科会】—中国、台湾、ベトナム 【研究・技術分科会】—国環研等との連携

●プロジェクト創出に向けた案件発掘・コーディネート等事業

- ①対象国の情報収集・分析、課題発掘、ビジネス化に向けた方向性の整理
- ②プロジェクト創出に向けたメンバー企業の開拓、パートナーの発掘
- ③事業計画の策定、国資金等の活用支援
- ④現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング

●広報活動

- 情報提供・収集活動
- 滋賀ウォーターバレー次世代育成支援事業



しが水環境ビジネス推進フォーラム
※31.4.1現在 メンバー175社・団体

「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業

(新規)元年度予算額:4,400千円

1 目的

健康寿命の延伸、健康しがの推進、国内の発酵文化への注目の高まり、観光の呼び水としてのさらなる拡大の可能性が高まるなど、「発酵」を手がかりに本県産業の優位性が発揮できる下地があると思料されること。
第一次産業（農林水産業）、第二次産業（製造業）および第三次産業（小売・商業、サービス業、観光業等）を横断しての推進体制はないため、事業化に向けた支援ノウハウを有する商工観光労働部が部局を横断して取組む。

2 概要

「発酵産業」について、事業者（第一次、第二次および第三次産業）、大学、市町、商工会等有識者からなる「研究会」を開催し、今後の方向性を示す「報告書」をとりまとめ、具体的な施策（異分野・異業種のネットワークの形成、商品開発に向けた専門家の派遣、展示会への出展支援など）を展開し、「発酵産業」の成長促進化を図る。

3 目指す姿

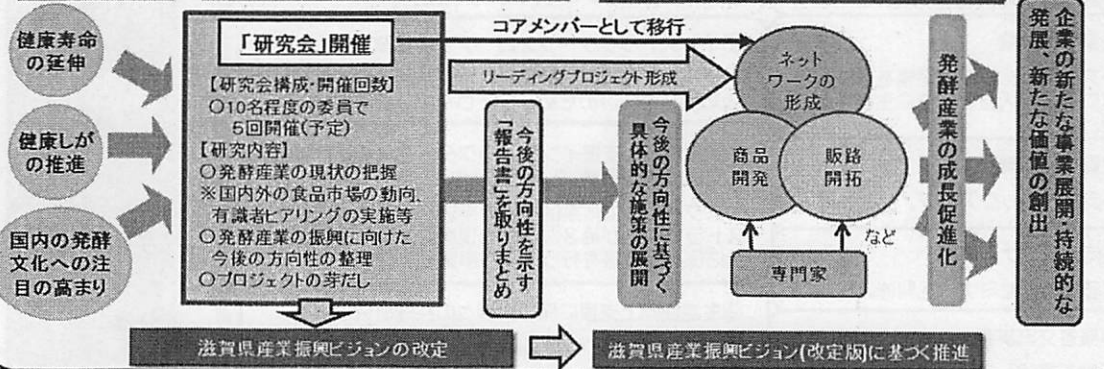
「発酵なら滋賀」と言われるよう目指すとともに、本県産業の新たな産業の柱になることを目指す。



2018年度

2019年度

2020年度～2021年度



滋賀県産業振興ビジョンの改定

滋賀県産業振興ビジョン(改定版)に基づく推進

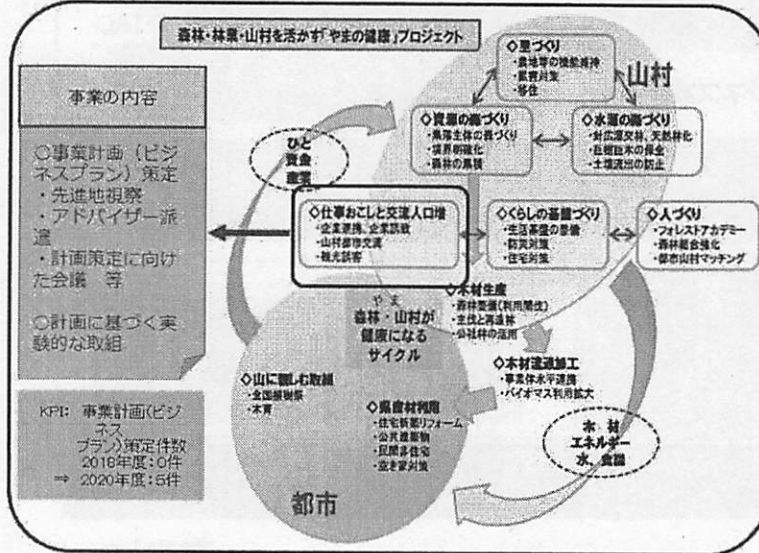
「やまの健康」仕事おこし事業

(新規)元年度予算額:1,200千円

1 目的

人口減少や高齢化が著しい山村地域等の集落生活圏において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入の確保を図ることが急務。このため、当部が実施してきた地域経済循環促進に向けたコミュニティビジネスの振興等の知見を活かしながら、公募される集落での集落会議・集落調査を踏まえた集落計画策定の支援において、地域にあったコミュニティビジネスの振興、地域経済の円滑な循環の促進を図る。

2 実施イメージ



3 スケジュール(イメージ)

	1年目(R1)		2年目(R2)	
	～8月	9月～3月	～8月	9月～3月
商工政策課	モデル地域選定(1)	モデル地域選定(2)	モデル地域選定(3)	モデル地域選定(4)
成果の共有	計画策定に向けた会議・アドバイザー派遣・先進地視察等	実践的な取組に向けての準備・空き家改修等	計画策定に向けた会議・アドバイザー派遣・先進地視察等	実践的な取組に向けての準備・空き家改修等
周辺地域へ波及				

・1地区当たり50万円×2地区=100万円
 補助率:定額
 ・補助対象地:公募される集落
 ・補助対象者:市町、商工会等
 ・補助対象経費:事業計画(ビジネスプラン)策定経費、実践的な取組に係る経費

しがの産業生産性向上支援事業

(新規)元年度予算額:9,015千円

ものづくり企業への支援を軸としつつ、そのノウハウを第3次産業へも展開し、本県の産業における生産性の向上を後押ししていくことを目的に、大学との共同研究の実施や生産性向上支援インストラクターの育成、インストラクターの企業等への派遣等を行う。

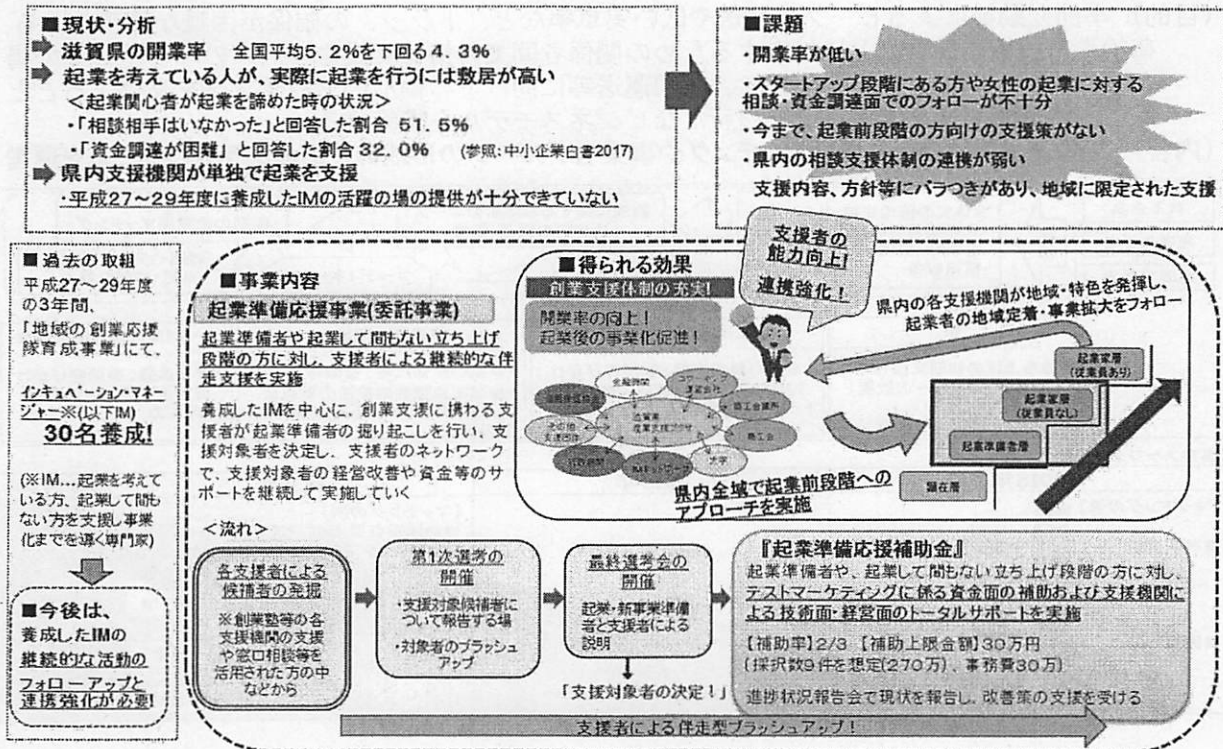
ものづくりカイゼンの成果を生かして、これまで類のない第3次産業の生産性向上に正面から取り組んでいく!!

- ①生産性向上支援インストラクター育成事業
幅広い産業で生産性向上支援につながる内容のカリキュラムで、各種の支援手法を身につけ、自社内、または他社の現場指導ができる人材を育成。
- ②生産性向上支援企業派遣事業
インストラクターを派遣し、第3次産業をはじめ、幅広く、様々な産業に現場の人材とともに生産性向上を進める活動を支援。
- ③生産性向上活動定着支援事業
活動が定着するよう支援、バックアップ。
- ④しがの産業生産性向上セミナー事業
広く周知・展開するため、セミナーを開催。
- ⑤生産性向上活動事業者交流事業
既に生産性向上活動を実践している企業同士をつなぎ、県内に良い現場をつくる気運を高める。
- ⑥生産性向上ミニスクール事業
「インストラクター養成スクール」とは別に、職位やスキルに応じた内容を絞った、生産性向上ノウハウ習得のための「ミニスクール」を、企業の求めや関係団体への動きかけにより実施。
- ⑦インストラクターフォローアップ事業
インストラクター間で、技能・技術の向上、新たな知識等の学びのため、フォローアップを実施。
- ⑧生産性向上支援インストラクターによる第3次産業支援モデル事業
スクールにて体系的な支援手法を身につけたインストラクターが第3次産業の現場に入り、生産性向上に係る指導等を行うモデル事業を実施する。
- ⑨生産性向上支援に係る大学との共同研究の実施
大学との共同にて、第3次産業における生産性向上支援手法の調査研究を行い、⑥のモデル事業における知見を活かしながら支援マニュアルを作成し、普及につなげる。

● 経営基盤の安定、新規事業へのチャレンジや事業拡大を支える基盤の造成、企業価値を向上
 ● 労働生産性の向上により人手不足を緩和、
 中小企業の競争力を強化

創業応援隊による起業準備者育成支援事業

新規 元年度予算額: 3,000千円



資料6

滋賀発事業承継プロジェクト推進事業

新規 元年度予算額: 10,000千円

現状

- 5月に「滋賀県事業承継ネットワーク」立ち上げ
- ネットワーク参加団体が一体となって、事業承継診断の実施等により、事業承継に係る気運の醸成を図るとともに、実際の承継に向けた各種支援を実施していく

課題

- 県では2025年頃までに累計約43万人の雇用、約1,400億円のGDPが失われる恐れ
- 県や商工会等の関係機関は、それぞれの役割に応じた承継支援を行うことが必要
- 事業者・支援者ともに、承継実施のイメージ・知識等が不足

「滋賀発事業承継プロジェクト」実施(集中取組期間: 2018～2022)

滋賀県事業承継ネットワーク(事務局: 大津商工会議所)

「滋賀県事業承継ネットワーク」の事務局運営に対する支援【委託料: 5,200千円】(運営経費: 初年度は国、二年度以降は各府県負担)

- ネットワークの目的: 潜在的な事業承継ニーズの掘り起こし、参加団体の連携による早期・計画的な事業承継の促進
- 事務局の取組内容: 広報啓発、事業承継診断の推進、参加団体向け研修の実施、専門家紹介等

滋賀県中小企業団体中央会

組合を活用した支援モデル創出・承継促進事業【補助金: 1,400千円】

- 目的: モデル的な承継支援事例を創出し、同業種の中小企業が組織化されていることが多い組合組織を通じて、その内容やノウハウを効果的に波及させる
- 実施内容: ①キックオフセミナー開催 ②事業承継状況調査・モデル支援の実施 ③先進事例の発信
- 期待される効果: 組合のネットワークを活用した効果的な事業承継の促進

滋賀県商工会連合会

若手後継者取組モデル創出支援事業【補助金: 2,000千円】

- 目的: 若手後継者の事業承継に向けた意欲的な取組を支援し、実践事例を創出することで、中小企業の事業承継に向けた意識高揚・加速化を図る
- 実施内容: ①「ベンチャー型事業承継創出促進キックオフセミナー」開催 ②「若手承継プランアイデアソン」の実施
- 期待される効果: 先行取組事例の創出および情報発信による中小企業の事業承継に向けた気運の醸成

滋賀県商工会議所連合会

後継者未定の高齢経営者支援モデル事業【補助金: 1,400千円】

- 目的: 緊急性が高い一方で、承継の道筋が立てにくい、高齢で後継者未定かつ収益性が低い事業者に対する支援事例を創出・発信し、同様の状況にある中小企業の事業承継推進を図る
- 実施内容: ①該当者の集中的発掘、事業承継診断実施 ②特に緊急性の高い事業者へ、集中的支援 ③取組や支援内容をモデル事例として発信
- 期待される効果: 先行事例の創出・発信による中小企業の事業承継の促進

開業率

年度	滋賀県	全国
H25	4.4%	4.8%
H26	4.5%	4.9%
H27	4.3%	5.2%
H28	4.8%	5.6%

廃業率

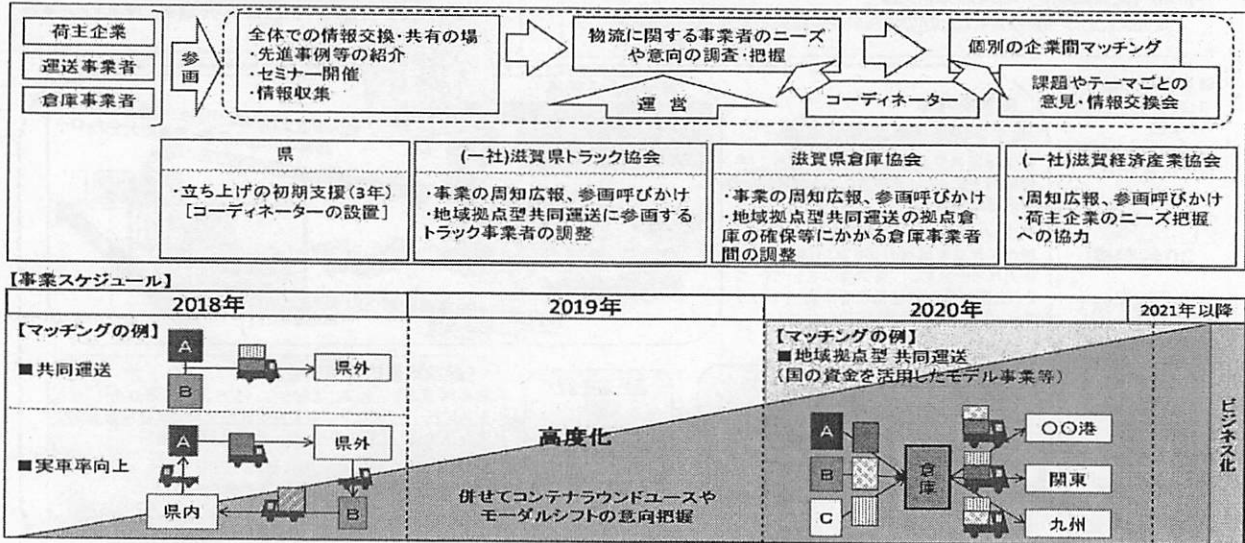
年度	滋賀県	全国
H25	4.0%	4.2%
H26	3.7%	3.9%
H27	3.8%	4.9%
H28	3.5%	3.6%

滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業

元年度予算額：7,356千円(30年度予算額：5,198千円)

(目的) 季節変動等によるピーク時輸送や低い実車率など、トラックの確保が困難な課題のある荷物や新規輸送需要などに対応するための関係者間での情報交換やニーズのマッチングの場となるプラットフォームを運営し、共同運送等に向けての個別のマッチングを支援するとともに、地域拠点型共同輸送などの新たなビジネスモデルを構築する。

(内容) 共同運送等に向けた個別マッチングや事業者グループの形成のためのプラットフォームを運営



ものづくり現場のIoT改革モデル事業

新規 元年度予算額：4,800千円

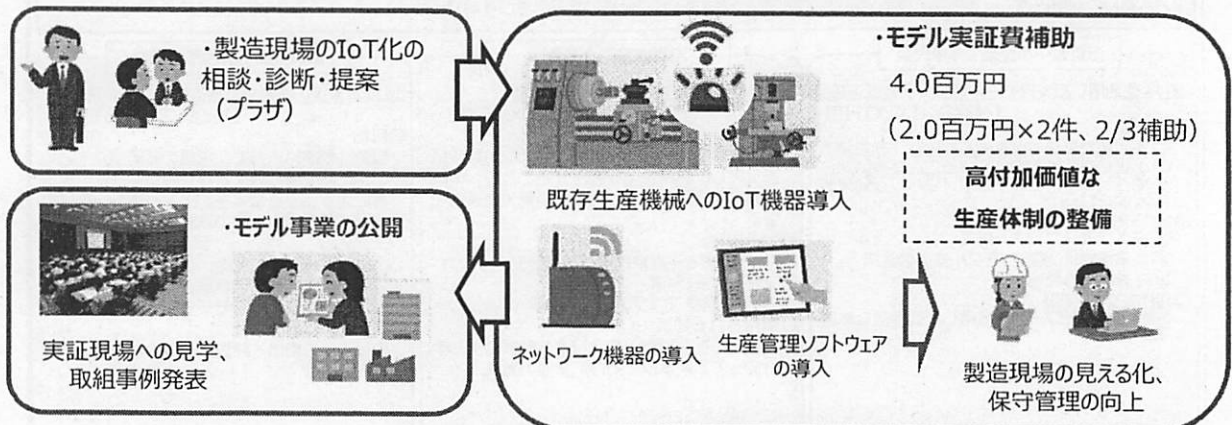
事業主旨

IoTの生産現場への導入は、稼働状況の見える化など生産性の向上を図るための大きなツールとして期待される。しかし、「IoTはわかりにくい」「投資費用がかかる」といった理由から導入をためらっている中小企業も多い。そこで、既存の設備への安価なデバイスやソフトウェアの導入など、県内中小企業の実態に即したIoTの活用をモデル的に支援し、効果を広く公開する等で、県内中小企業の生産性向上を図る。

概要

製造現場のIoT導入支援（滋賀県産業支援プラザへの委託事業）

コーディネーターによる個別相談や企業訪問、専門家の派遣、モデル実証、モデル事業見学会・実例発表会、IoTの最新情報提供



次世代技術リーディングプロジェクト構築事業

新規 元年度予算額： 15,100千円

事業の趣旨・目的

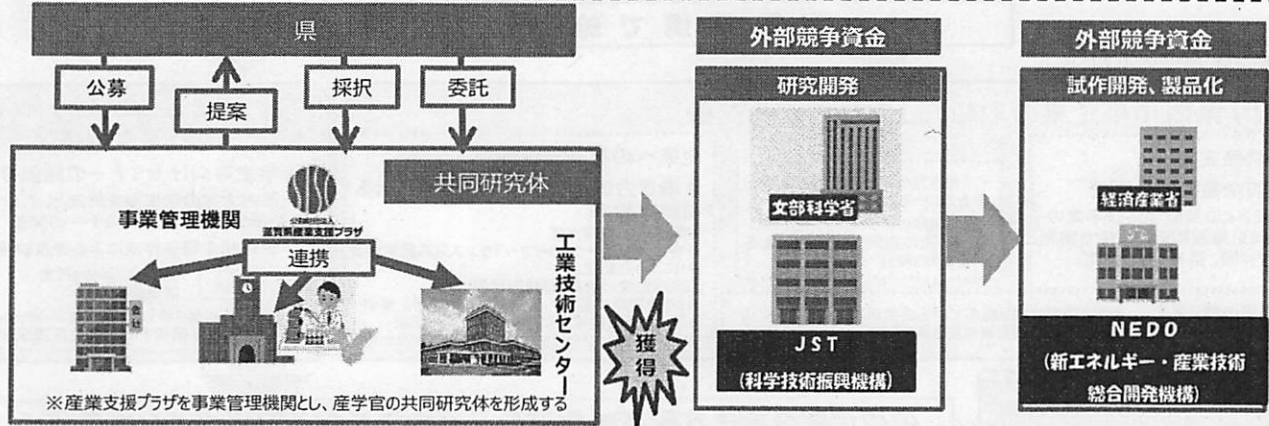
成長ものづくり、環境・エネルギー、第4次産業革命関連など次世代産業を中心とした成長産業分野の育成を図るため、産学官による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究を支援し、将来的に国等の競争的資金の獲得を目指すプロジェクトの構築を目指す。

◇対象者：産学官で構成した共同研究体
(県内企業、大学、工技センター)

◇事業管理機関：(公財)滋賀県産業支援プラザ

◇対象産業分野：(1)成長ものづくり(医療機器、バイオ・新素材)、(2)環境・エネルギー、(3)第4次産業革命関連(IoT等活用)

※分野は年度ごとに設定する



【委託料および採択件数】

- ・ 新規：上限1,000万円 1件(最長2年まで)
- ・ 2年目：上限 500万円 1件(R1は産学官橋渡し共同研究開発事業継続分)

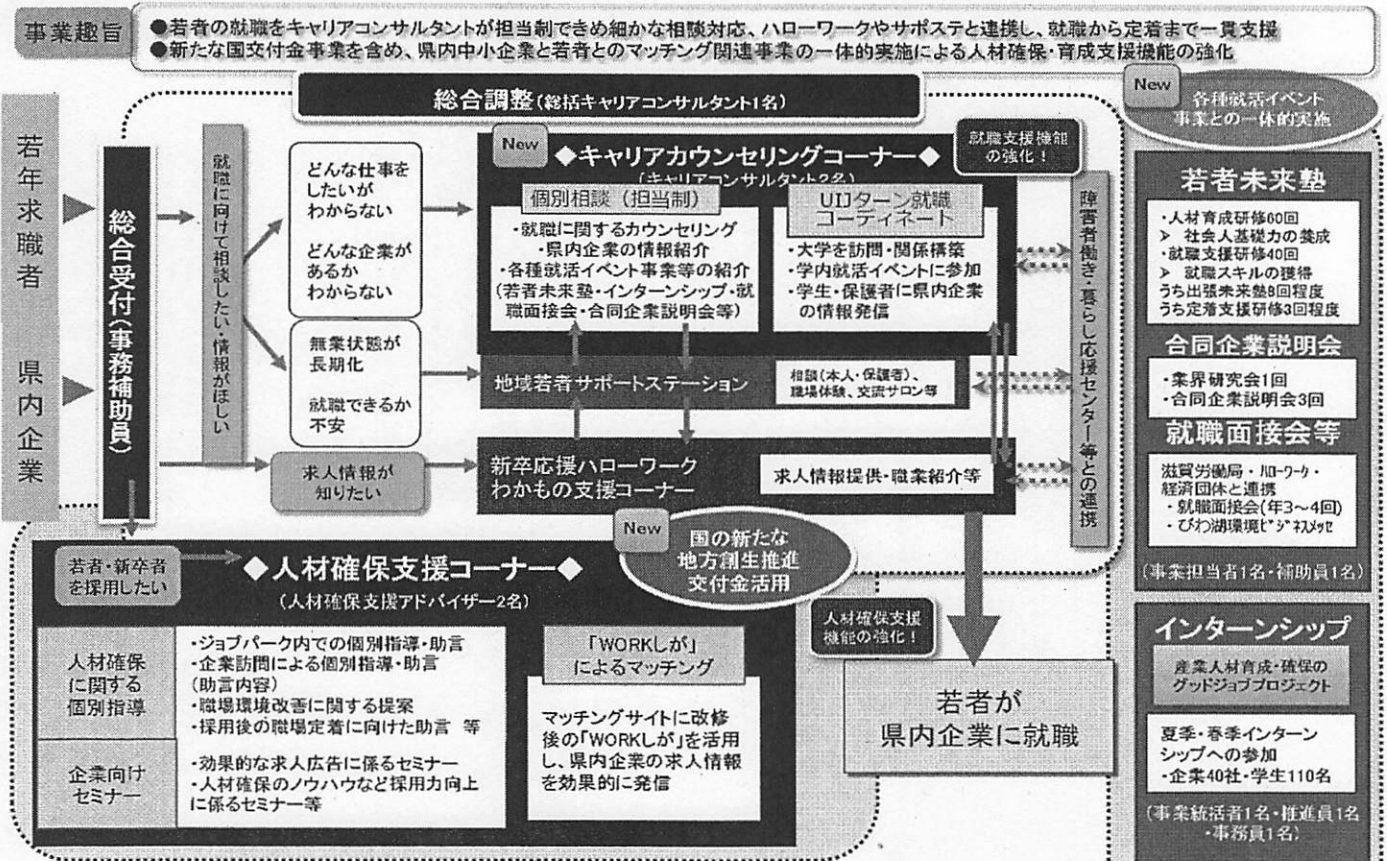
中小企業働き方改革推進事業

元年度予算額：7,745千円
(30年度予算額：9,645千円)



しがヤングジョブパーク事業

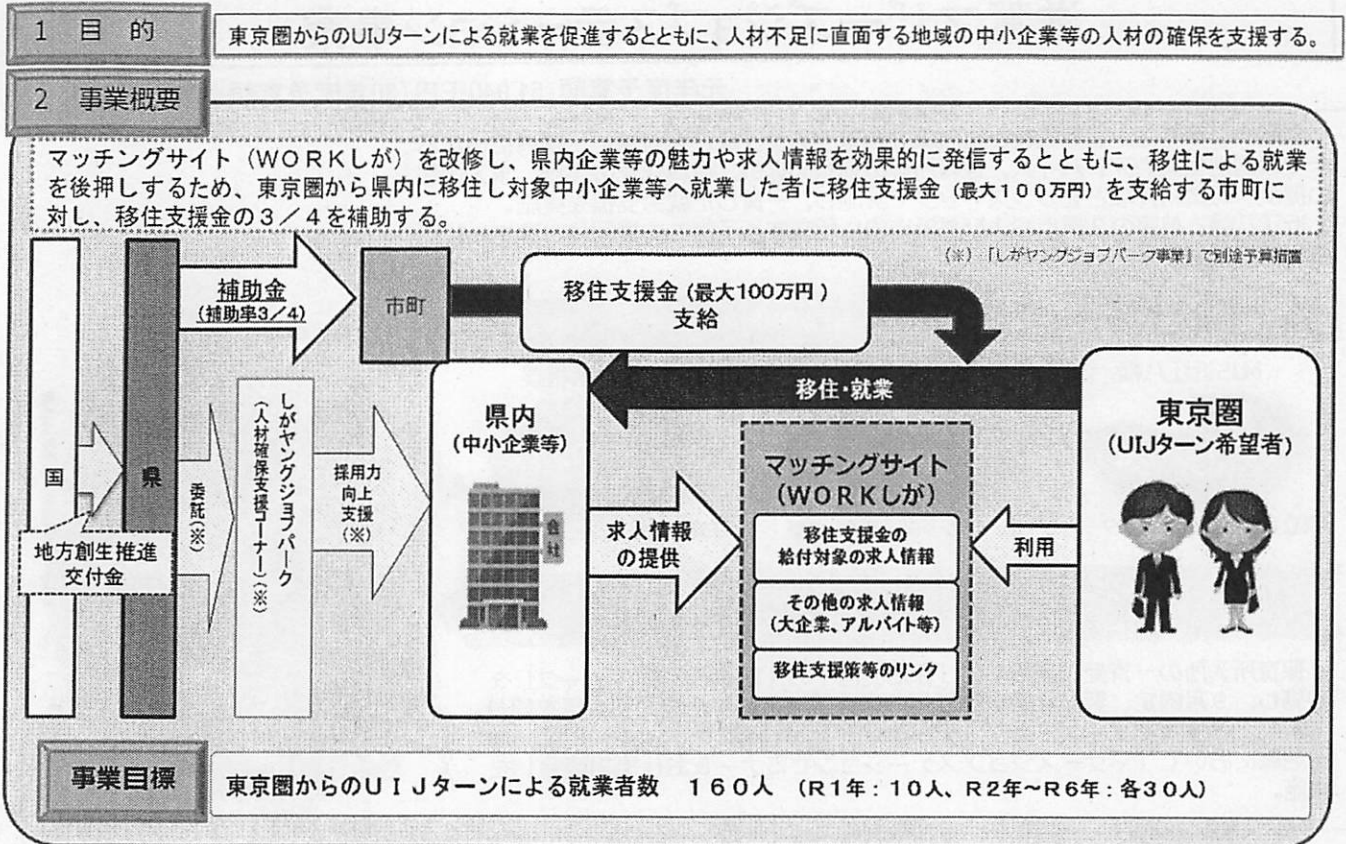
新規 元年度予算額：54,799千円



移住就業支援事業

資料12

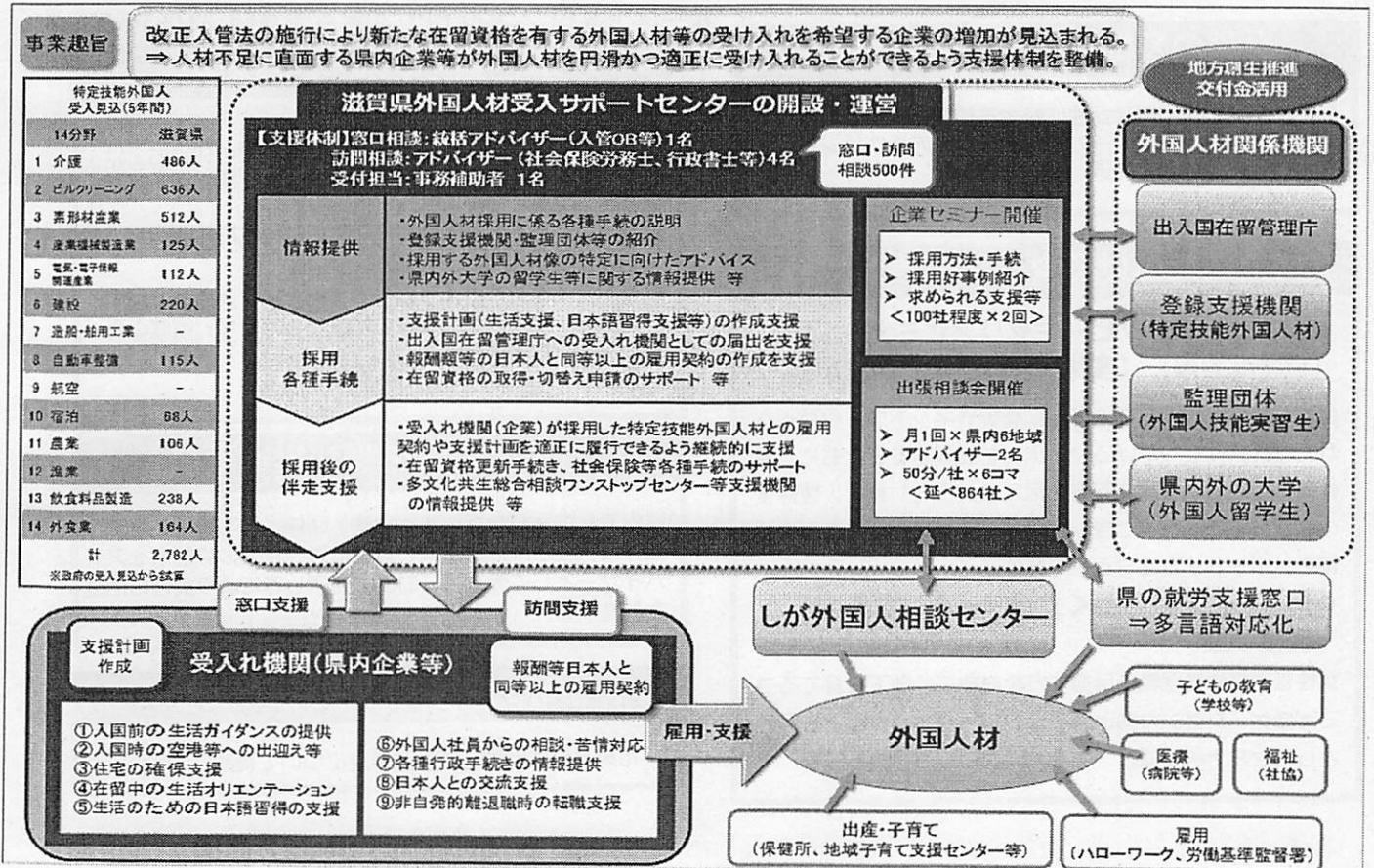
新規 元年度予算額:12,200千円



外国人材受入サポート事業

資料13

新規 元年度予算額:42,715千円



滋賀マザーズジョブステーション事業

元年度予算額：51,940千円(30年度予算額：49,825千円)

出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで実施し、一貫した就労支援を実施。

近江八幡と草津の2拠点および長浜市内に所在する子育て支援団体と連携した出張相談を実施。

H23～ 県内初の拠点設置

H26～ 南部の拠点設置

H29～ 湖北地域への展開

MJS近江八幡

MJS草津駅前

MJS湖北出張相談



県立男女共同参画センター内

ガーデンシティ草津 3階

子育て応援カフェLOCO

H31～

保活直前！お仕事探し応援ウィークの実施
県内3地域でのセミナー＆お仕事相談会の実施

保育所入所の一斉受付開始前に「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」を実施し、9月内定、翌年4月以降採用の求人等を集めた合同面接会等を開催。

また、「滋賀マザーズジョブステーション」から離れた、湖東、甲賀、湖西地域において「マザーズジョブステーションセミナー＆お仕事相談会」を実施。



カラット CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト(女性活躍推進課所管分)

元年度予算額：22,630千円(30年度予算額：23,095千円)

女性の多様な働き方普及事業

外で働くことが困難な女性に対する在宅での働き方を考えるセミナーや、在宅ワーカーと企業の交流会やビジネスマッチングの機会を提供。

働く場における女性活躍推進事業

●働く女性のハッピーキャリアセミナー (継続就労編) (産休・育休後編) 開催事業

働く女性自身の資質向上、意欲高揚やネットワークづくりなど継続就業につなげるセミナーを開催するとともに、育休取得後の職場復帰に不安を抱える女性を対象に、復帰後の働き方をイメージでき、仕事を再開するうえでの心の準備をサポートするセミナーを開催。

●働く場における輝く女性リーダーセミナー 開催事業

女性管理職や管理職を目指す方を対象に、部下を育てるコミュニケーション力向上やネットワークづくりなどを目的としたセミナー開催。

仕事と生活の両立支援事業

●滋賀のイクボスプロジェクト

部下の育児を積極的に応援しながら仕事での成果も上げる上司「イクボス」を県内に増やすため、講演会および研修会を開催。

●滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト

男女が共にワークライフバランスが実現できる環境づくりのため、共働きの夫婦等を対象とした仕事と家庭の両立のための講座を開催。

仕事と生活の調和推進事業

県内で女性活躍を推進する企業・団体として認証された、滋賀県女性活躍推進企業を対象に労務管理の専門家をアドバイザーとして派遣し、制度の見直し等により女性の活躍を促進する。

市町女性活躍推進事業費補助金

市町が行う女性活躍推進事業について補助。

男女共同参画センター事業の概要



元年度予算額: 54,309千円 (30年度予算額: 55,478千円)

I. 研修・講座事業

- 男女共同参画社会の推進を図るため、市町職員や教職員、高校生を対象とした研修・講座の他、幅広い対象の方に参加いただけるさんかく塾等の開催により啓発を行う
 - ◇さんかく塾 ◇デートDV防止啓発セミナー
 - ◇高校生パートナーシップセミナー ◇教職員さんかく講座
 - ◇市町男女共同参画担当職員研修 等

II. 相談事業

- 男女共同参画に係る相談に対応するとともに、相談員のスキルアップ等の支援を行う
 - ◇男女共同参画相談 ◇専門相談
 - ◇男女共同参画相談員スキルアップ講座

III. 情報発信・調査研究

- ◇男女共同参画に関する専門書を中心とした図書・資料室の運営
- ◇情報誌「G-NETしが」の発行
- ◇ホームページ、メルマガによるタイムリーな情報発信

IV. 交流・活動の支援

- 市町、団体、事業者、学校、地域、教育機関等がお互いに連携し、男女共同参画推進の啓発効果を高める
 - ◇G-NETしがフェスタ ◇5センター連携事業
 - ◇しがWO・MANネット団体との協働・共催事業
 - ◇G-NETカフェ

女性のチャレンジ支援事業

- 起業等にチャレンジする女性を各段階に応じて支援
 - ◇女性のチャレンジ支援講座
 - ◇女性のチャレンジシンポジウム ◇ビズ・チャレンジ相談
 - ◇チャレンジショップ体験 ◇フォローアップカフェ

その他事業

- ・マザーズジョブステーションとの連携
- ・託児室の運営
- ・貸館運営管理等事業

国際観光推進事業

元年度予算額 32,934千円(30年度予算額 21,710千円)

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」

【現状・課題】

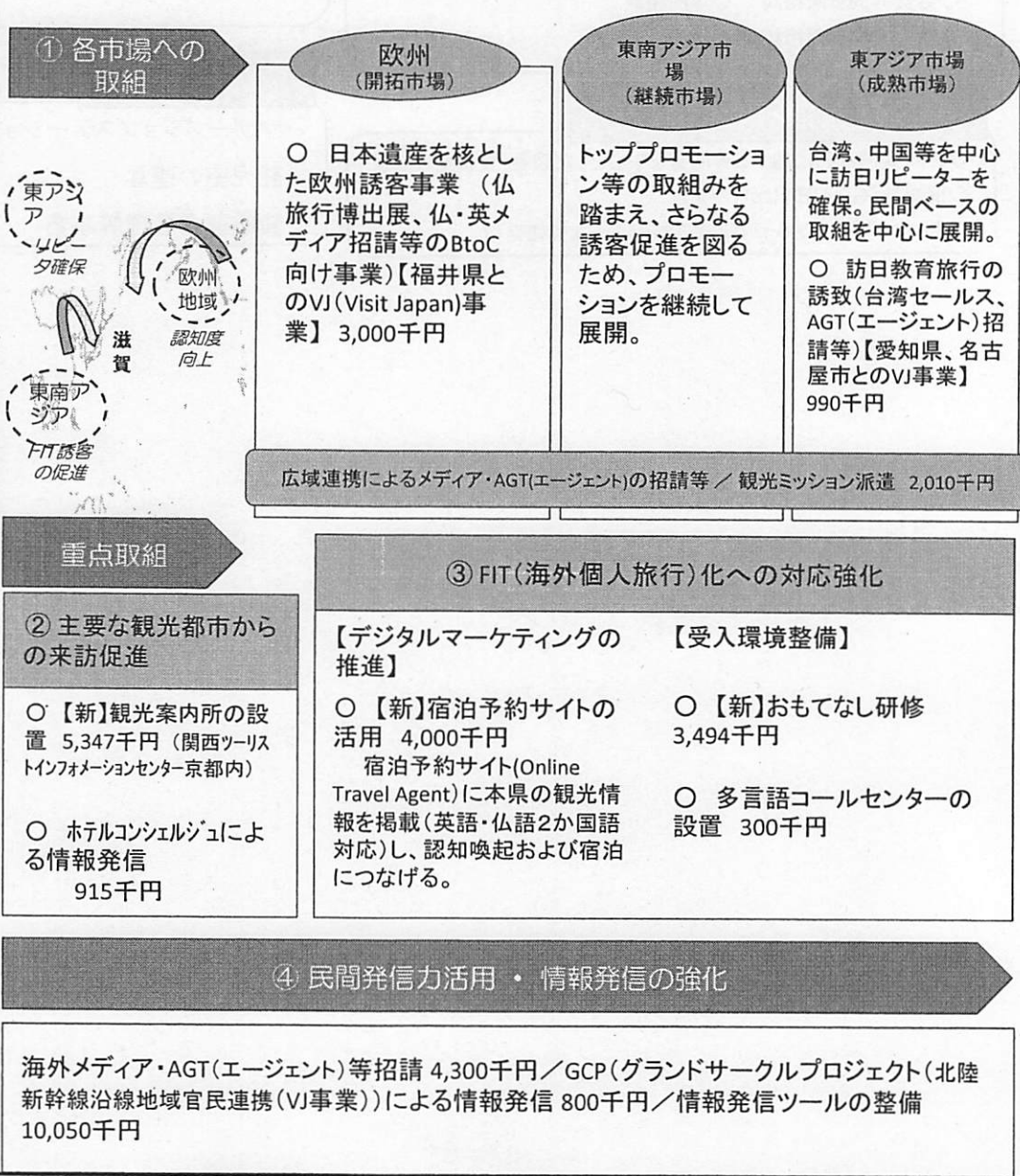
- 本県の外国人延べ宿泊客数については、近年、大幅な伸びを示してきたが、平成29年は大幅な減少に転じている。
H26 231千人(前年比75%増) → H27 477千人(前年比107%増) → H28 481千人(前年比0.7増) → H29 376千人(前年比21.7%減)
- 東海道新幹線沿線という恵まれたアクセスや、多くの訪日観光客が訪れている主要な観光都市(観光地)の近くに位置しながら、旅行目的地としての認知度が不足している。特に長期滞在が見込まれる欧州からの来訪が少ない。(本県は、東アジアからの来訪に偏りが大きい。)
外国人延べ宿泊者数に占める欧州の割合 京都 14% / 滋賀 4%
- 急速に進むFIT(海外個人旅行)化に対して、本県においては、依然として団体旅行の占める割合が多く、周遊観光が限定的である。
FIT(海外個人旅行)割合の推移 中国 39.7%(H25)→ 54.9%(H28) / 台湾 46.2%(H25)→ 64.0%(H28)
/ 外客全体 61.6%(H25)→ 74.0%(H28)

【対応方針】

- 各市場における本県の認知度向上を図り、来訪につなげる。
- 多くの訪日観光客が訪れている主要な観光都市(観光地)からの本県への来訪促進を図る。(重点的に京都からの来訪促進を図る)
- 個人旅行者に訴求効果の高い媒体を活用したプロモーションや受入環境整備の充実により、FIT(海外個人旅行)への対応を強化する。
- 民間の発信力や広域連携の取組み等によるターゲットに訴求する情報発信の強化。

【目標】

2019年
外国人宿泊客数
45万人



ビワイチ観光推進事業



元年度予算額: 30,278千円 (30年度予算額: 19,817千円)

【ビワイチ推進総合ビジョンの「理想」に向けて】

- 持続可能な推進体制の構築
 - 事業者参入の推進
 - 企業協賛、事業者相互の連携推進
 - 継続的な魅力発信
- 安心・安全にサイクリングできる環境づくり
- 「健康」「環境」との連携加速

- 交流人口の増加による地域活性化
- 滋賀の新しい魅力の創造
- 「健康しが」など様々な分野との連携

安全で快適なビワイチを目指して

■走行環境を整備する

- 走行環境整備・路面表示によるルート案内
- 路肩拡幅等による走行空間確保



■自転車の利用を進める

- レンタサイクル情報の提供
- タクシー等と連携したレスキュー体制の実現
- 外国人向けのルール・マナー啓発
- 通勤等における自転車の日常利用促進
- 子供向け自転車教室等の実施
- 自転車利用者への安全指導
- サイクルラックの設置



★サイクルツーリズム推進事業

滋賀プラス・サイクル推進協議会ツーリズムWG

【ICTを活用】

- アプリ活用推進・運営安定化事業

【サイクルサポートステーション等の受入環境整備】

- おもてなし力向上研修会(サイクルサポートステーション)
- サイクルツアーガイドネットワーク検討会議

【ビワイチ魅力発信】

- 女性・親子連れにもやさしい「ビワイチ」推進事業
- 「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」ルート確認検討・発信
- 広報媒体による情報発信(ゼロ予算)
- イベント出展による情報発信
- 3湖(霞ヶ浦、浜名湖、琵琶湖)連携の取り組み
- 海外との連携・発信

【持続可能な推進体制の検討】

- 新たな推進主体の整備
- 「ビワイチ」総合窓口検討調査
- 「ビワイチ」で稼ぐプラットフォーム事業

★ビワイチ観光推進事業

- (公社)びわこビジターズビューロー
- 観光プロモーションでの情報発信
- ビワイチウォーキングの推進

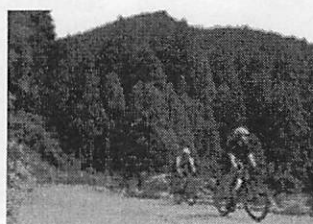


庁内連携の推進

■「健康しが」との連携

■「やまの健康」との連携

■環境保全意識醸成に向けて



連続テレビ小説、大河ドラマ放送を活かした取組

新「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業 令和元年度予算額：103,000千円

大河ドラマ『麒麟がくる』との連携

「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業
滋賀県にゆかりの戦国武将“明智光秀”が主人公となるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開する。

事業目標(令和元年)
観光客数5,500万人
宿泊者数415万人
観光消費額1,860億円

■キャンペーン実施期間 2019年11月～2020年12月下旬

＜観光キャンペーンを推進する協議会を設立＞

市町
観光協会

【戦国にちなんだ地域プログラム】

- ◆地域プログラムの造成
- ◆着地型ツアーの造成

関係団体
事業者

【戦国にちなんだ特別プラン・メニュー】

- ◆特別プラン、メニューの造成
- ◆おもてなし広報・PRの連携等

テーマ

戦国

県
BVB

【戦国CP地域観光支援】

- ◆大河ドラマにかかる取組への支援
- ◆戦国をテーマとした参加型プログラムの造成への支援

県
BVB

【イベント・周遊促進】

- ◆キャンペーンイベント(オープニングセレモニー)
- ◆戦国近江連続講座・現地ツアー
- ◆周遊促進事業(スタンプラリー、戦国フォトジェニックキャンペーンなど)

県
BVB

全国に向けてPR!

- ◆パンフレット、ポスター等公式媒体
- ◆プレスツアー等パブリシティ ◆交通メディア等民間媒体
- ◆観光展出展や商談会など旅行商品造成強化
- ◆CP啓発ノベルティ ◆広報用素材作成

更なる大型観光キャンペーンへ向けて!

【DC誘致調査研究】

- ◆識者等DC関連の専門コンサルの招聘

新 スカーレット放映を活かした魅力発信事業 令和元年度予算額：18,600千円

滋賀への
スカーレット
ツーリズムへ

連続テレビ小説『スカーレット』との連携

【産品支援】

- ◆定番土産・新商品開発支援 販売支援 など

【情報発信】

- ◆キャンペーンロゴ展開 ◆特設サイトの設置
- ◆ガイドブック作成 ◆キャラバン隊 など

【情報発信】

- ◆トークセッション・探訪ツアー
- ◆写真展、作陶体験講座の開催 など

- ◆滋賀への誘客
- ◆産品購買
- ◆滋賀ファン拡大

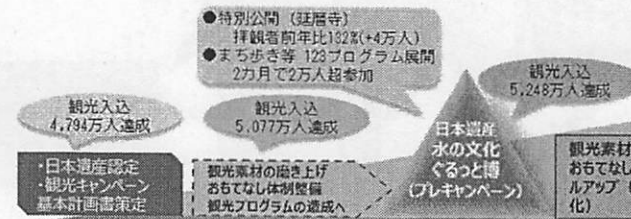
連続テレビ小説
『スカーレット』放映
(2019.9～翌3)

NHK大河ドラマ
『麒麟がくる』放映
(2020.1～12)

更なる
大型観光
キャンペーン

- ◆地域観光プログラム、おもてなし体制のブラッシュアップと定着化
- ◆交通事業者との連携強化

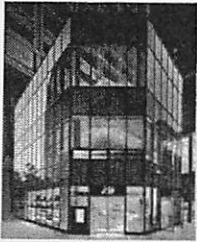
- R2 東京オリンピック・パラリンピック
- R3 関西ワールドマ스터ズゲームズ
- R6 滋賀国スポ



目標 5,300万人
大型観光
キャンペーン

2016年(H27) 2016年(H28) 2017年(H29) 2018年(H30) 2019～2020年 2022年以降

「ここ滋賀」における事業展開



目的・機能

元年度予算額：211,917千円（30年度予算額：206,125千円）

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べる体験型で発信する場
- 県産品の販路開拓や消費拡大、誘客等県外に展開する足がかりとなる場

1F：マーケット（食品・伝統工芸品の販売）・SHIGA's BAR・総合案内・イベントエリア
2F：レストラン「日本橋 滋乃味」 R F：テラス

これまでの改善取組・成果等

多様な企画催事

○食、モノづくり、歴史・文化等様々なテーマで、1年間に合計196回、延べ447日、滋賀のもつ多様な魅力を直接来館者に伝えることができた。

○消費者を対象としたモニタリングや実演、ワークショップなど、様々な手法での企画催事が実施され、発信手法の広がりがみえてきた。

オリジナルメニュー開発

○ケロッグ社とタイアップした「近江腸食」、滋賀ふるさと観光大使監修の「冷やし鮒ずし茶漬け」、「滋乃味ちゃんぽん」など、様々なオリジナルメニューを開発し、滋賀の食の魅力発信に努めた。



チャレンジ支援

○販売間もない商品をテストマーケティングとして販売する「ニューフェイスコーナー」のほか、アート作品などを展示・発表する場を設けるなど、県内事業者等のチャレンジへの支援に努めた。



販路拡大への支援

○「ここ滋賀」出品事業者等を対象に、専門家による商品へのアドバイスや首都圏での商談会を開催するなど、さらなる販路拡大に向けた取り組みを実施した。



拠点外での取組

○開設1年間で、地方創生マルシェなど、首都圏で開催されたイベント等に計14回出店したほか、日本橋周辺の祭りなどのイベントにも計8回出店するなど、「ここ滋賀」外での滋賀の魅力発信に取り組んだ。



R1年度取組（課題への対応）

【課題】

○ 産品や食、企画催事などの具体的な魅力を様々な手法で積極的に発信していく必要がある。

○ レストランを中心に、更なる売上増に向けた取組を進める必要がある。

○ 大河ドラマや朝ドラを契機とした県内の取組と連動し、観光案内等の強化に取り組む必要がある。

○ 屋上テラスを含め、全館を一体的に活用した企画催事を市町等との連携により実施し、効果的な魅力に取り組む必要がある。

滋賀の魅力体感創造事業（84,384千円）

【情報発信機能の強化】

- インフルエンサーや滋賀ファン等を活用し、SNSにより「ここ滋賀」の商品や企画催事などの魅力を情報発信、情報拡散等

【全館まるごと活用の推進】

- 市町等との連携のもと、屋上テラスを含めた全館を一体的に活用した企画催事の実施
- 屋上テラスのガラス面を活用して、滋賀の魅力的な風景などを発信等

【総合案内機能の強化】

- 専任コンシェルジュの配置と滋賀へのツアー造成、および観光情報デジタルサイネージ設置による観光案内機能の強化等

【販路拡大への取組】

- 販路開拓マネージャー、バイヤーによる県内事業者の首都圏での販路拡大支援、都内商談会実施による商談成立に向けた取組
- 県産品の販売チャンネルを増やすため、「ここ滋賀ショッピングサイト」の運営・充実等

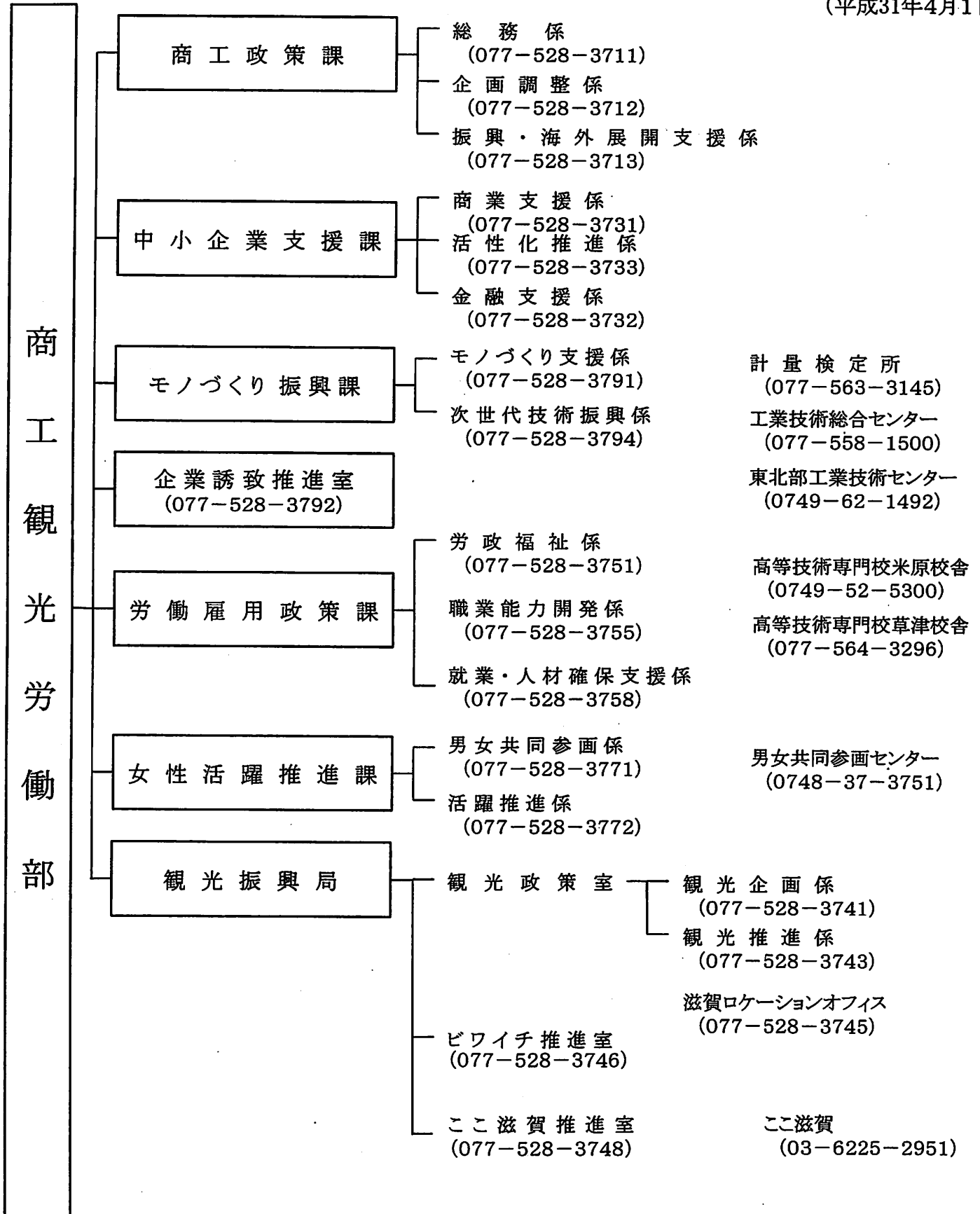
情報発信拠点運営事業（127,533千円）

- 物件賃貸借、光熱水費、事務所（オフィス）利用負担経費、ここ滋賀会報誌の発行等

3. 商工觀光勞働部行政機構

令和元年度 商工観光労働部行政機構

(平成31年4月1日)



4. 商工觀光労働部分掌事務

課 名	分 掌 事 務
商工政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1)部内の連絡調整に関する事。 (2)課内の庶務に関する事。 (3)商工観光労働行政の総合企画および連絡調整に関する事。 (4)産業振興ビジョンに関する事。 (5)商工業に係る経済対策の企画および連絡調整に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (6)経済情報の収集および提供に係る部内調整に関する事。 (7)産業および企業の経済動向に関する事。 (8)滋賀県産業支援プラザに関する事。 (9)企業に向けた人権啓発に関する事。 (10)水環境ビジネスの推進に関する事。 (11)クリエイティブ産業の振興に関する事。 (12)県内中小企業の海外展開の支援に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (13)行政不服審査法に基づく審査請求に係る裁決に関する事。 (14)その他部内の他の課の所掌に属さない事項。
中小企業支援課	<ul style="list-style-type: none"> (1)課内の庶務に関する事。 (2)中小企業の活性化の推進に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)中小企業活性化審議会に関する事。 (4)商店街活性化対策の推進に関する事。 (5)小売商業調整特別措置法および大規模小売店舗立地法に関する事。 (6)大規模小売店舗立地審議会に関する事。 (7)家庭用品品質表示法に関する事。 (8)新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する事。 (9)商工会議所、商工会および連合会に関する事。 (10)中小企業団体に関する事。 (11)中小企業調停審議会に関する事。 (12)中小企業の振興指導に関する事。 (13)伝統的工芸品産業の振興に関する事。 (14)中小企業の金融に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (15)中小企業高度化事業に関する事。 (16)信用保証協会に関する事。 (17)貸金業法に関する事。 (18)経営承継円滑化法に基づく認定等に関する事。
モノづくり振興課	<ul style="list-style-type: none"> (1)課内の庶務に関する事。 (2)工業振興の総合調整に関する事。 (3)計量検定所に関する事。 (4)工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに関する事。 (5)陶芸の森に関する事。 (6)技術開発の振興に関する事。 (7)新産業の創造および技術開発の企画に関する事。 (8)産学官連携の推進に関する事。 (9)科学技術政策に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (10)産業財産権および発明考案に関する事。 (11)地域産業振興の総合調整に関する事。 (12)地場産業の振興に関する事。 (13)鉱業法および鉱山保安法の施行に関する事。 (14)砂利採取法および採石法に関する事。 (15)びわ湖環境ビジネスメッセの開催に関する事。
企業誘致推進室	<ul style="list-style-type: none"> (1)企業誘致および工場立地の総合調整に関する事。 (2)工業の適正配置および工業基盤の整備推進に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)物流基盤の整備推進に関する事 (他の部課の所掌に属するものを除く。)

課 名		分 掌 事 務
労働雇用政策課		(1)課内の庶務に関すること。 (2)労働福祉団体に関すること。 (3)労働者福祉施設に関すること。 (4)労働者への資金融資に関すること。 (5)中小企業退職金共済制度に関すること。 (6)高等技術専門校に関すること。 (7)労働者の福祉に関すること。 (8)労働教育に関すること。 (9)労働組合の育成および指導に関すること。 (10)労働調査に関すること。 (11)労働協約に関すること。 (12)労働争議の予防および解決の促進に関すること。 (13)労働相談に関すること。 (14)労働委員会に関すること。 (15)職業能力開発に関すること。 (16)職業能力開発審議会に関すること。 (17)技能検定に関すること。 (18)公共職業訓練に関すること。 (19)事業内職業訓練に関すること。 (20)技能士に関すること。 (21)雇用支援施策の連絡調整に関すること。 (22)労働市場の把握に関すること。 (23)雇用の安定および促進に関すること。 (24)労働力の確保に関すること。 (25)企業の事業活動を担う人材の育成および確保に関すること。 (26)就職の支援に関すること。
女性活躍推進課		(1)課内の庶務に関すること。 (2)男女共同参画および女性の活躍(以下「男女共同参画等」という。)に関する施策の総合的な企画、立案および関係機関等との連絡調整に関すること。 (3)男女共同参画等に係る調査および研究に関すること。 (4)男女共同参画等に係る啓発に関すること。 (5)男女共同参画審議会に関すること。 (6)滋賀マザーズジョブステーションの運営に関すること。 (7)企業における女性活躍推進の支援に関すること。 (8)男女共同参画センターに関すること。
観光振興局	観光政策室	(1)局内の庶務に関すること。 (2)観光交流施策の企画、立案および総合調整に関すること。 (3)観光事業審議会に関すること。 (4)旅行業法に関すること。 (5)住宅宿泊事業法に関すること。 (6)観光事業の振興および広報宣伝に関すること。 (7)観光物産関係団体の指導に関すること。 (8)観光資源に関すること。 (9)マリーナ指導要綱に関すること。 (10)観光施設に関すること。 (11)県産品の振興および販路開拓に関すること。
	ピワイチ推進室	(1)ピワイチに関する施策の推進に関すること。 (2)ピワイチ推進総合ビジョンに関すること。 (3)ピワイチに関する情報発信に関すること。 (4)ピワイチに係る市町および関係団体との連携に関すること。 (5)国際観光に関すること(他の部課の所掌に属するものを除く。)。
	ここ滋賀推進室	(1)ここ滋賀に関すること。 (2)ブランド施策の推進に関すること。

5. 商工觀光勞働部關係地方機關等

(平成31年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	520-8577	大津市京町四丁目1-1 (県商工政策課内)	077-528-3723
しが産業生産性向上経営改善センター	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階	077-511-1423
計量検定所	525-0022	草津市川原町149-1	077-563-3145
工業技術総合センター	520-3004	栗東市上砥山232	077-558-1500
信楽窯業技術試験場	529-1851	甲賀市信楽町長野498	0748-82-1155
東北部工業技術センター (長浜庁舎)	526-0024	長浜市三ツ矢元町27-39	0749-62-1492
(彦根庁舎)	522-0037	彦根市岡町52	0749-22-2325
陶芸の森	529-1804	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
知的所有権センター	520-3004	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-0930
テクノファクトリー	525-0058	草津市野路東7丁目3-46	077-511-1416 (公財)滋賀県産業支援プラザ
高等技術専門校米原校舎	521-0091	米原市岩脇411-1	0749-52-5300
高等技術専門校草津校舎	525-0041	草津市青地町1093	077-564-3296
滋賀県労働相談所	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 6階	077-511-1402
しがヤングジョブパーク	525-0025	草津市西渋川一丁目1-14 行岡第1ビル4階	077-563-0301
シニアジョブステーション滋賀	520-0051	大津市梅林1丁目3-10 滋賀ビル5階	077-521-5421
外国人材受入サポートセンター	520-0043	大津市中央3-2-1 セザール大津森田ビル7F	077-523-7660
男女共同参画センター	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4	0748-37-3751
滋賀マザーズジョブステーション	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4 男女共同参画センター内	0748-36-1831
滋賀マザーズジョブステーション 草津駅前	525-0032	草津市大路1-1-1 ガーデンシティ草津3階	077-598-1480

(平成31年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
ここ滋賀(オフィス)	103-0027	東京都中央区日本橋2-15-9 日本橋TSビル3F	03-6225-2951
ここ滋賀(情報発信拠点)	103-0027	東京都中央区日本橋2-7-1	03-6281-9871

6. 商工觀光労働部関係団体

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県商工会議所連合会	会長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 9F)	077-511-1504
滋賀県商工会連合会	会長 清水 憲	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1470
滋賀県中小企業団体 中央会	会長 北村嘉英	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
滋賀経済同友会	代表幹事 大日 常男 高橋 祥二	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1450
(一社)滋賀経済産業協会	会長 井門 一美	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-526-3575
(公社)びわこビジターズビューロー	会長 佐藤良治	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-511-1530
(公財)滋賀県産業支援 プラザ	理事長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 2F)	077-511-1410
日本貿易振興機構(ジェトロ) 滋賀貿易情報センター	所長 道法清隆	彦根市中央町3番8号 彦根商工会議所1階	0749-21-2450
滋賀 SDGs × イノベーションハブ	事務局長 堅田泰宏	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-526-7433
滋賀県信用保証協会	理事長 羽泉博史	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 7F・8F)	077-511-1300
滋賀県共済協同組合	理事長 川瀬重雄	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1380
滋賀県商店街 振興組合連合会	理事長 富田 浩徳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
日本貸金業協会 滋賀県支部	事務長 佐野 恩	大津市京町1-3-44 (イイダビル 2F)	077-525-3860
(一社)滋賀県中小企業 診断士協会	会長 田中清行	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-511-1370
(一社)滋賀県発明協会	会長 清水 貴之	栗東市上砥山292 (工業技術総合センター別館内)	077-558-4040
(一社)滋賀県計量協会	理事長 田中 秀康	草津市川原町149-1 (計量検定所内)	077-567-3978
(公財)滋賀県陶芸の森	理事長 松井利夫	甲賀市信楽町勲旨2188-7	0748-83-0909
滋賀県職業能力開発協会	会長 高谷 満	大津市南郷五丁目2-14	077-533-0850
(一社)滋賀県労働者 福祉協議会	会長 柿迫 博	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-6290
近畿労働金庫 滋賀地区統括本部	本部長 川瀬美智子	大津市におの浜四丁目5-9	077-524-5581
滋賀県勤労者住宅 生活協同組合	理事長 松元光彦	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-2800

(平成31年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
全 労 済 滋 賀 県 本 部	理 事 長 西 村 典 夫	大津市におの浜四丁目5-1	077-524-6031
滋賀県勤労者互助会連合会	会 長 永 味 義 國	大津市打出浜1-6 (大津市勤労福祉センター内)	077-522-6499
(公社)滋賀県シルバー人材センター連合会	会 長 平 田 正 男	大津市逢坂一丁目1-1	077-525-4128
滋賀県地域女性団体連合会	会 長 鶴 飼 淳 子	近江八幡市鷹飼町105-2	0748-37-3113
滋 賀 県 小 型 船 協 会	会 長 竹 脇 義 成	大津市浜大津五丁目1-7 (大津港旅客ターミナルビル内)	077-525-3374
(一社)全国旅行業協会 滋 賀 県 支 部	支 部 長 中 河 茂	大津市中央三丁目4-28 第弐ワークスワン3階	077-526-3213
滋 賀 県 山 岳 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	会 長 伊 藤 克 己	蒲生郡日野町西大路2092-1 (竹村喜一郎方)	0748-52-2926
滋賀県江州音頭普及会	会 長 佐 藤 良 治	大津市京町四丁目1-1 (県観光振興局内)	077-528-3741
淡海観光ボランティア ガイド連絡協議会	会 長 村 田 昌 彌	大津市打出浜2-1 (コラボしが ³ 21 6F (公社)び わこビジターズビューロー内)	077-511-1530
滋 賀 県 酒 造 組 合	会 長 喜 多 良 道	大津市打出浜2-1 (コラボしが ³ 21 1F)	077-522-3070

商工観光労働行政施策・予算の概要

令和元年5月 発行

滋賀県商工観光労働部

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号